

平成 30 年度外務省 ODA 評価

インドネシア国別評価
(第三者評価)

別冊

平成 31 年 3 月
国際航業株式会社

目次

1.	略語一覧.....	1
2.	評価の枠組み	4
3.	開発の視点からの評価に関するレーティングの検証項目	6
4.	外交の視点の検証項目	7
5.	目標体系図	9
6.	評価の対象の概況・開発動向に関するデータ	10
7.	評価結果に至る調査・分析内容	14
8.	評価主任・アドバイザーによる補論	37
9.	現地調査日程(10月7日(日) - 10月20日(土):13泊14日間)	45
10.	訪問先一覧	47
11.	現地調査写真	49
12.	参考文献.....	51

1. 略語一覧

ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
ACE	Actions for Cool Earth	美しい星への行動
AFD	Agence Française De Développement	フランス開発庁
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations	東南アジア諸国連合
BAPPENAS	Badan Perencanaan Pembangunan Nasional (National Development Planning Board)	国家開発企画庁
BKPM	Badan Koordinasi Penanaman Modal (Indonesia's Investment Coordinating Board)	投資調整庁
BOP	Base of the Economic Pyramid	低所得者層
BRR	Badan Rehabilitasi dan Rekonstruksi	アチェ・ニース復興再建庁
CDP	Capacity Development Project	能力向上プロジェクト
CGI	Consultative Group for Indonesia.	インドネシア支援国会合
COMMIT	Community Initiatives for Transformation	財団法人 変革のためのコミュニティ・イニシアティブ
COMU	Community Based Mutual Reconstruction Acceleration Program by Utilization of Resources in Banda Aceh and Higashimatsushima	バンダ・アチェ市と宮城県東松島市における住民主体での地域資源利活用による相互復興推進プログラム
CO2	Carbon Dioxide	二酸化炭素
COP21	21st Conference of the Parties	国連気候変動枠組条約第21回締約国会議
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
E/N	Exchange of Notes	交換公文
ERIA	Economic Research Institute for ASEAN and East Asia	東アジア・ASEAN経済研究センター
EWARS	Early Warning, Alert and Response System	早期警戒対応システム
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GNI	Gross National Income	国民総所得
GPS	Global Positioning System	全地球測位システム
GRDP	Gross Regional Domestic Product	域内総生産
G20	Group of Twenty"	主要国首脳会議参加国
HOPE	Higashimatsushima Organization for Progress and Economy, Education, Energy	一般社団法人 東松島みらいとし機構
IEPF	Indonesian Education Promoting Foundation	インドネシア教育振興会
IMDIA	Indonesian Mold & Dies Industry Association	インドネシア金型工業会
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
INDC	Intended Nationality Determined Contribution	各国が自主的に決定する約束草案
IPP	Independent Power Producer	独立系発電事業者
JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
JETRO	Japan External Trade Organization	日本貿易振興機構
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
JI-EPA	Japan and Indonesia Economic Partnership Agreement	日・インドネシア経済連携協定
JIPP	Japan and Indonesia Partnership Program	日本・インドネシア・パートナー

		ーシップ・プログラム
JCM	Joint Crediting Mechanism	二国間クレジット制度
JJC	Jakarta Japan Club	ジャカルタ・ジャパン・クラブ
JOIN	Japan Overseas Infrastructure Investment Corporation for Transport and Urban Development	海外交通・都市開発事業支援機構
KPIIP	Komite Percepatan Penyediaan Infrastruktur Prioritas (The Committee for Acceleration of Priority Infrastructure Delivery)	優先インフラ案件加速化委員会
LCGC	Low Cost Green Car	低価格グリーンカー
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MPA	Metropolitan Priority Area	ジャカルタ首都圏投資促進特別地域
MPAC	Master Plan on ASEAN Connectivity	ASEAN連結性マスタープラン
MP3EI	Masterplan for Acceleration and Expansion of Indonesia's Economic Development	経済開発加速化・拡大マスタープラン
MRT	Mass Rapid Transit	都市高速鉄道システム
MTRS	Medium-Term Revenue Strategy	中期歳入戦略
NCT	National Coordination Team	国家南南協力調整チーム
NEC	NEC Corporation	日本電気株式会社
NEXI	Nippon Export and Investment Insurance	日本貿易保険
NGO	Non-Governmental Organizations	非政府組織
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OJT	On the Job Training	現任訓練
OSS	Online Single Submission	オンライン手続きシステム
PISA	Programme for International Student Assessment	学習到達度調査
PPP	Public Private Partnership	官民連携
PTSP	Pelayanan Terpadu Satu Pintu	ワンストップサービス
RAN-GRK	Rencana Aksi Nasional Penurunan Emisi Gas Rumah Kaca (National Action Plan for Reducing Greenhouse Gas Emissions)	国家温室効果ガス削減行動計画
ReCAAP	The Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed Robbery against Ships in Asia	アジア海賊対策地域協力協定
REDD+	Reducing emissions from deforestation and forest degradation and the role of conservation, sustainable management of forests and enhancement of forest carbon stocks in developing countries	途上国における森林減少・森林劣化に由来する排出の抑制, 並びに森林保全, 持続可能な森林経営, 森林炭素蓄積の増強
RPJMN	Rencana Pembangunan Jangka Menengah Nasional (National Medium Term Development Plan)	国家中期開発計画

RPJPN	Rencana Pembangunan Jangka Panjang Nasional Tahun (National Long - Term Development Plan)	国家長期開発計画
SATREPS	Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development	地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
UNICEF	United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UPI	Universitas Pendidikan Indonesia	インドネシア教育大学
WB	World Bank	世界銀行

2. 評価の枠組み

評価対象：日本のインドネシアに対する支援に関する政策				
評価対象期間：2008年3月～2018年12月				
評価の視点	評価項目	検証項目・評価内容	情報源となる文献	
開発の視点からの評価				
1. インドネシア国の開発ニーズとの整合性	1-1 国家中期開発計画(2004-2009年、2010-2014年、2015-2019年)との整合性 ◆対インドネシアODA政策は国家中期開発計画と整合しているか？		国家中期開発計画(2004-2009年、2010-2014年及び2015-2019年)	
	1-2 経済開発加速・拡大マスタープラン(MP3EI)との整合性 ◆対インドネシアODA政策はMP3EIと整合しているか？		経済開発迅速化・拡大マスタープラン(2011-25年)	
	1-3 その他の開発戦略の整合性 ◆対インドネシアODA政策は重要セクター/重要地域の開発戦略と整合しているか？		中央省庁戦略計画、年次開発計画/作業計画、地方中期開発計画 ジャカルタ首都圏投資促進特別地域(MPA)戦略プラン(2010年12月-)	
	2-1 ODA大綱・開発協力大綱との整合性 ◆対インドネシアODA政策はODA大綱・開発協力大綱と整合しているか？		開発協力大綱、ODA大綱	
	2-2 ODA中期政策との整合性 ◆対インドネシアODA政策はODA中期政策と整合しているか？		ODA中期政策	
	2-3 開発協力重点方針との整合性 ◆対インドネシアODA政策は開発協力重点方針と整合しているか？		開発協力重点方針	
	3-1 国際的な開発目標(MDGs、SDGs)との整合性 ◆対インドネシアODA政策は国際的な開発目標(MDGs、SDGs)と整合しているか？		Report on the Achievement of the MDGs in Indonesia SDGs達成国家アクションプラン 自発的国家レビュー報告書 SDGs達成の実現に関する大統領令(大統領令(2017年第59号)) 排出削減に関する国家行動計画(大統領令2011年第61号) SDGs(持続可能な開発目標)持続可能な開発のための2030アジェンダ、その他MDGs、SDGs70アジェンダレポート	
	3-2 「ASEAN連結性マスタープラン」(MPAC)における優先課題との整合性 ◆対インドネシアODA政策はMPACと整合しているか？		ASEAN連結性マスタープラン ASEAN Connectivity 2025	
	3-3 "Asean Connectivity 2025"(2016)における優先課題との整合性 ◆対インドネシアODA政策は"Asean Connectivity 2025"と整合しているか？			
	4-1 他ドナーや国際関連機関の援助政策の内容:中長期政策、重点分野、援助実績との相互補完性 ◆対インドネシアODA政策は、他ドナーや国際機関による対インドネシア援助政策とどのような相違があり、どのような点で相互補完性が見られるか？		ドイツ:BMZウェブサイトにある「インドネシア支援優先分野」 アメリカ:USAID国別戦略 オーストラリア外務省:対インドネシア援助投資計画(2015/16 to 2018/19) ADB:Country operations business plan(2018-20) WB:Country partnership framework(2016-2020) OECD:Active with Indonesia	
	4-2 日本の対インドネシア支援における差別化 ◆対インドネシアODA政策は、他ドナーや国際機関による対インドネシア援助政策に照らして、どのような特徴や良さが見られるか？			
	5-1 インドネシアのニーズを踏まえ、日本の優位性の発現の度合い ◆4の結果から日本の優位性が見られる分野に関し、インドネシアのニーズを踏まえて優位性がどの程度発現しているか？		1～4の資料	
5-2 国別援助計画の下でサブセクターレベルでの優先付け状況 ◆対インドネシアODA政策のサブセクターレベルにおいて、どのような観点からどのようなサブセクターに優先度が置かれてきたか？		国別援助方針・国別開発協力方針		
6. インプット	6-1 (評価対象となるインドネシアの重点分野に対して、)どの程度の財政的、人的及び物質的資源が投入されたか(日本の開発協力関連予算の中の位置づけを含む) ◆重点分野における日本の支援額・投入人月・主な調達品/建築はどのようなものであったか？ ◆対インドネシアODAは我が国ODAにおいてどのように位置づけられどのような特徴(全体額シェア、セクター別シェア等)があるか？		インドネシア側:インドネシア政府予算関連書類(国家予算または実績額)、特定セクター・省庁の開発実績、地方予算、特別交付金、インドネシア中央銀行 日本側:ODA白書	
	6-2 日本の援助実績が他ドナーとの比較でインドネシアの開発予算のどの程度を占めていたか 日本 の対インドネシア援助実績と他ドナーとの比較(金額および支援分野) ◆重要分野におけるインドネシア開発予算と各ドナーの支援額の比較から、日本のインプットはどのような特徴があるか？		各国ドナーおよび国際機関の対インドネシア援助実績の資料、ODA白書、OECDウェブサイト、世界銀行等の統計資料	
	6-3 当初設定された目標・目的に向けて、適切なアウトプットを生むための投入であったか。 ◆7の結果も利用の上、インプットの費用対効果はどの程度であったか？		6～7の資料	
	7-1 上記の投入の結果、当初設定された目標・目的に向けて、どのような財・サービスが生み出されたか ◆協力プログラム内の個別案件評価における「成果」レベルの到達度を総合的に見た上で、協力プログラムごとの目標達成度はどの程度であるか？		JICA個別事業報告書および評価報告書、ODA白書、JICA事業年報	
	7-2 投入の計画に対する援助の実施度合い ◆投入計画に対して、どの程度計画通りに実施されたか？			
	8-1 援助の結果、当初設定された目標・目的がどの程度達成されたか。 ◆協力プログラム内の個別案件評価における「プロジェクト目標」レベルの到達度を総合的に見た上で、協力プログラムごとの目標達成度はどの程度であるか？		同上	
	8-2 どのような短・中・長期的効果があったか ◆協力プログラム内の個別案件評価における「上位目標」レベルの到達度(到達見込み)を総合的に見た上で、協力プログラムごとの目標達成度はどの程度であるか？			
	8-3 ODAが触媒となり、民間投資促進などの波及効果があったか。 ◆個別案件評価における「インパクト」評価から、注目すべき波及効果はあったか？ ◆インドネシア政府から見て、波及効果の高い案件はあるか？ ◆日本の民間セクターから見て、投資環境整備に有効であった案件はあるか？		同上	
	8-4 その他、インパクト			
	7. アウトプット	7-1 上記の投入の結果、当初設定された目標・目的に向けて、どのような財・サービスが生み出されたか ◆協力プログラム内の個別案件評価における「成果」レベルの到達度を総合的に見た上で、協力プログラムごとの目標達成度はどの程度であるか？		JICA個別事業報告書および評価報告書、ODA白書、JICA事業年報
		7-2 投入の計画に対する援助の実施度合い ◆投入計画に対して、どの程度計画通りに実施されたか？		
		8-1 援助の結果、当初設定された目標・目的がどの程度達成されたか。 ◆協力プログラム内の個別案件評価における「プロジェクト目標」レベルの到達度を総合的に見た上で、協力プログラムごとの目標達成度はどの程度であるか？		同上
8-2 どのような短・中・長期的効果があったか ◆協力プログラム内の個別案件評価における「上位目標」レベルの到達度(到達見込み)を総合的に見た上で、協力プログラムごとの目標達成度はどの程度であるか？				
8-3 ODAが触媒となり、民間投資促進などの波及効果があったか。 ◆個別案件評価における「インパクト」評価から、注目すべき波及効果はあったか？ ◆インドネシア政府から見て、波及効果の高い案件はあるか？ ◆日本の民間セクターから見て、投資環境整備に有効であった案件はあるか？			同上	
8-4 その他、インパクト				
7-1 上記の投入の結果、当初設定された目標・目的に向けて、どのような財・サービスが生み出されたか ◆協力プログラム内の個別案件評価における「成果」レベルの到達度を総合的に見た上で、協力プログラムごとの目標達成度はどの程度であるか？			JICA個別事業報告書および評価報告書、ODA白書、JICA事業年報	
7-2 投入の計画に対する援助の実施度合い ◆投入計画に対して、どの程度計画通りに実施されたか？				
8-1 援助の結果、当初設定された目標・目的がどの程度達成されたか。 ◆協力プログラム内の個別案件評価における「プロジェクト目標」レベルの到達度を総合的に見た上で、協力プログラムごとの目標達成度はどの程度であるか？			同上	
8-2 どのような短・中・長期的効果があったか ◆協力プログラム内の個別案件評価における「上位目標」レベルの到達度(到達見込み)を総合的に見た上で、協力プログラムごとの目標達成度はどの程度であるか？				
8-3 ODAが触媒となり、民間投資促進などの波及効果があったか。 ◆個別案件評価における「インパクト」評価から、注目すべき波及効果はあったか？ ◆インドネシア政府から見て、波及効果の高い案件はあるか？ ◆日本の民間セクターから見て、投資環境整備に有効であった案件はあるか？			同上	
8-4 その他、インパクト				

プロセスの適切性	9. 援助政策策定プロセスの適切性	9-1 国別援助方針策定にあたっての日本側関係者や国民との意見交換・集約の状況 ◆いつ、だれが、どのような方法で方針を策定していったか（時系列的プロセス）？ ◆方針案について、どのようなフィードバックがどこから（誰から）あったか？ ◆政策文書の改訂は何を契機としていたか？	策定検討プロセスに関する外務省内資料
		9-2 国別援助方針策定にあたってのインドネシア側との意見交換・ニーズの把握（政策協議、セクター別会合等）状況 ◆インドネシア側とはどのような機会に誰と協議し、どのようなインプットがあったか？	外務省政策協議関連文書
		9-3 国別援助方針策定にあたっての、他ドナー、国際機関、NGO等の関連機関との連携・調整 ◆他ドナー、国際機関、NGO等、どのような機関とどのような協議を行い、どのようなインプットがあったか？	各種協議録（政策協議に関わる資料、他ドナーとの会合録等）
		9-4 2007年度に実施された「インドネシア国別評価」の教訓・提言が反映されているか ◆2007年度評価結果のどのような点が、その後の援助方針にどのように反映されているか？	2007年度インドネシア国別評価報告書、策定検討会議に関する外務省内資料
	10. 実施プロセスの適切性	10-1 政策実施状況の定期的なモニタリング状況 ◆ODAタスクフォースにおいて実施プロセスがいつどのようにモニタリングされてきたか？	ODAタスクフォース会合等資料
		10-2 各援助スキーム（技術協力プロジェクト、無償資金協力、有償資金協力、草の根無償資金協力、個別専門家等）間の連携 ◆スキーム間の連携がどのような相乗効果を生んでいるか？	JICA個別事業報告書および評価報告書、ODA白書、JICA事業年報
		10-3 インドネシア国の継続的なニーズ把握（政策協議、セクター別会合等） ◆インドネシア側といったどのような協議が行われたか？	各種協議録
		10-4 他ドナー・国際機関、多様な援助主体（民間、NGO含む）の効果的な協調・連携の状況 ◆他ドナー・国際機関・NGO・民間団体などといったどのような協議が行われたか？	ドナー間会合等の議事録
	11. 援助実施体制の適切性	11-1 現地ODAタスクフォースや日本国内（外務省、実施機関）の実施体制 ◆どのような関係者が実施体制を構成し、実施体制内の情報共有、連携、調整は円滑に行われていたか？	ODAタスクフォースの設置に関する文書、会合実績や会合予定などの資料
外交の視点からの評価			
12. 外交的な重要性		12-1 ◆対インドネシアODAの国際社会や地域の優先課題／地球規模課題の解決にとっての重要性 ◆対インドネシアODAが国際社会や地域の優先課題／地球規模課題の解決にとってどのような点で重要と言えるか（国際社会の平和・安定・繁栄への貢献、基本的価値やルールに基づく国際秩序の維持への貢献等）	国家安全保障戦略、開発協力大綱、外交青書、ODA白書、JICA年報、日本・インドネシアの要人往来歴
		12-2 ◆対インドネシアODAの二国間関係での重要性 ◆対インドネシアODAがインドネシアとの二国間関係でどのように重要と言えるか（日本とインドネシアとの歴史的な関係、インドネシアが置かれた地政学的な位置、当該国で影響力の大きい新興ドナーとの関係にも留意）	同上
		12-3 当該ODAの日本の平和・安定・繁栄、日本国民（企業含む）の安全・繁栄にとっての重要性 ◆対インドネシアODAが日本の平和・安定・繁栄、日本国民（企業含む）の安全・繁栄にとってどのような点で重要と言えるか。	同上
		12-4 その他、当該ODAが日本の外交目標／政策上、どのような点で重要と言えるか	同上
3. 外交的な波及効果		13-1 国際社会における波及効果 ◆国際社会における日本のプレゼンス・信頼感へ貢献したか？ ◆国際社会における日本の立場に対する理解、支持へ貢献したか？ ◆上記の効果を最大化するための供与のタイミングや、積極的な広報（国際社会向け）はどうあるべきか？	外交青書、ODA白書、JICA年報
		13-2 二国間関係における波及効果 ◆首脳レベルから草の根レベルに至るまで交流の活発化に貢献したか？ ◆日本や日本人に対する理解、好感度の向上。親日派、知日派の拡大。訪日人数の拡大に貢献したか？ ◆インドネシア政府の日本に対する信頼向上（政府高官の発言等を時系列で分析）に貢献したか？ ◆インドネシアの政府・立場変更への影響（日本の国益に沿ったものに限る）はあったか？ ◆インドネシアで特に影響力の大きい新興ドナーとの比較で、日本のプレゼンスは相対的に向上したか？ ◆日本の危機（緊急災害時等）に際しての支援に繋がったか？ ◆上記の効果を最大化するための供与のタイミングや積極的な広報（現地広報）はどうあるべきか？	上記 および 二国間の経済関係に関する統計資料（貿易額、量の推移、日系企業による対インドネシア投資） 二国間の友好関係に関わる資料（ODA事業に関する現地での報道、二国の政府高官の訪問・来日の記録や会談内容等） 対日世論調査等のアンケート調査結果 東日本大震災の際の世界各国・地域等からの支援状況
		13-3 日本国・国民に対する波及効果 ◆日本の平和と安定、日本国民の安全の確保へどのように貢献したか？ ◆日本企業・団体（特に中小企業）へどのように裨益したか？ ◆日本経済への波及効果（経済成長、雇用）はどのようにあったか？ ◆上記の効果を最大化するための供与のタイミングや積極的な広報（国内広報）はどうあるべきか。	上記13-1、13-2の資料。

3. 開発の視点からの評価に関するレーティングの検証項目

開発の視点からの評価に関するレーティングの検証項目は表 1 のとおりである。

表 1 評価に関するレーティング基準

評価項目	検証項目	レーティング基準
政策の妥当性	(1) インドネシア国の開発ニーズとの整合性 (2) 日本の上位政策との整合性 (3) 国際的な優先課題との整合性 (4) 他ドナーとの関連性 (5) 日本の比較優位性	A 極めて高い (highly satisfactory) 全ての検証項目で極めて高い評価結果であった。 B 高い (satisfactory) ほぼ全ての検証項目で高い評価結果であった。 C 一部課題がある (partially unsatisfactory) 複数の検証項目で高い評価結果であった一方、一部改善すべき課題が確認された。 D 低い (unsatisfactory) 複数の検証項目で低い評価結果であった。
結果の有効性	(1) 評価対象に対し投入された日本の援助実績とその適切性および相手国開発予算への貢献度。(インプット) (2) 上記投入の結果、当初設定された目標・目的に向けて産出させた成果(アウトプット) (3) 当初設定された目標・目的がどの程度達成され、どのような短・中・長期的な効果があったか(アウトカム・インパクト)	A 極めて高い (highly satisfactory) 全ての検証項目で極めて高い効果が確認された。 B 高い (satisfactory) ほぼ全ての検証項目で大きな効果が確認された。 C 一部課題がある (partially unsatisfactory) 複数の検証項目で効果が確認された一方、一部改善すべき課題が確認された。 D 低い (unsatisfactory) 複数の検証項目において効果が確認されなかった。
プロセスの適切性	(1) 援助政策策定プロセスの適切性 (2) 実施プロセスの適切性 (3) 援助実施体制の適切性	A 極めて高い (highly satisfactory) 全ての検証項目で極めて適切な実施が確認された。 B 高い (satisfactory) ほぼ全ての検証項目において適切な実施が確認された。 C 一部課題がある (partially unsatisfactory) 複数の検証項目において適切な実施が確認された一方、一部改善すべき課題が確認された。 D 低い (unsatisfactory) 複数の検証項目において適切な実施が確認されなかった。

出所:外務省「ODA 評価ガイドライン第 11 版」

4. 外交の視点の検証項目

本評価における外交の視点からの評価に関する検証項目は、表 2 のとおりである。

表 2 外交の視点の検証項目

(1) 外交的な重要性

対インドネシア国への ODA（以下、当該 ODA という）が日本の国益にどのように貢献することが期待されるかその位置づけ（当該 ODA が日本の国益にとってなぜ重要と言えるのか、その外交的な意義）を検証し、当該 ODA の「外交的な重要性」を評価する。

- ・ 当該 ODA が国際社会や地域の優先課題／地球規模課題の解決にとってどのような点で重要と言えるか（国際社会・地域の平和・安定・繁栄（以下、経済発展含む）への貢献、自由、民主主義、法の支配などの基本的価値やルールに基づく国際秩序の維持への貢献）。
- ・ 当該 ODA がインドネシア国との二国間関係でどのように重要と言えるか。特に、インドネシア国への ODA が、日本とインドネシア国の歴史的な関係、インドネシア国の地政学的位置、インドネシア国で影響力の大きい新興ドナーとの関係などから、どのような点で重要と言えるか。
- ・ 当該 ODA が日本の平和と安全・繁栄、日本国民（企業含む）の安全・繁栄にとってどのような点で重要と言えるか。
- ・ その他、当該 ODA が日本の外交目標／政策上、どのような点で重要と言えるか。

参考：「ODA 評価ガイドライン(第 11 版)」

- ・ インドネシア国への ODA は下記 6 分野において実施されており、外交的な重要性は、「開発協力大綱」「国家安全保障戦略」にて示された日本の国益を踏まえた上で、以下 6 分野の枠組みで評価する。

- (1) 「経済インフラ整備」への ODA
- (2) 「ビジネス環境整備」への ODA
- (3) 「不均衡是正・地域開発」への ODA
- (4) 「防災」への ODA
- (5) 「気候変動・自然環境保全対策」への ODA
- (6) 「アジア地域及び国際社会の課題への対応」への ODA

* 参考

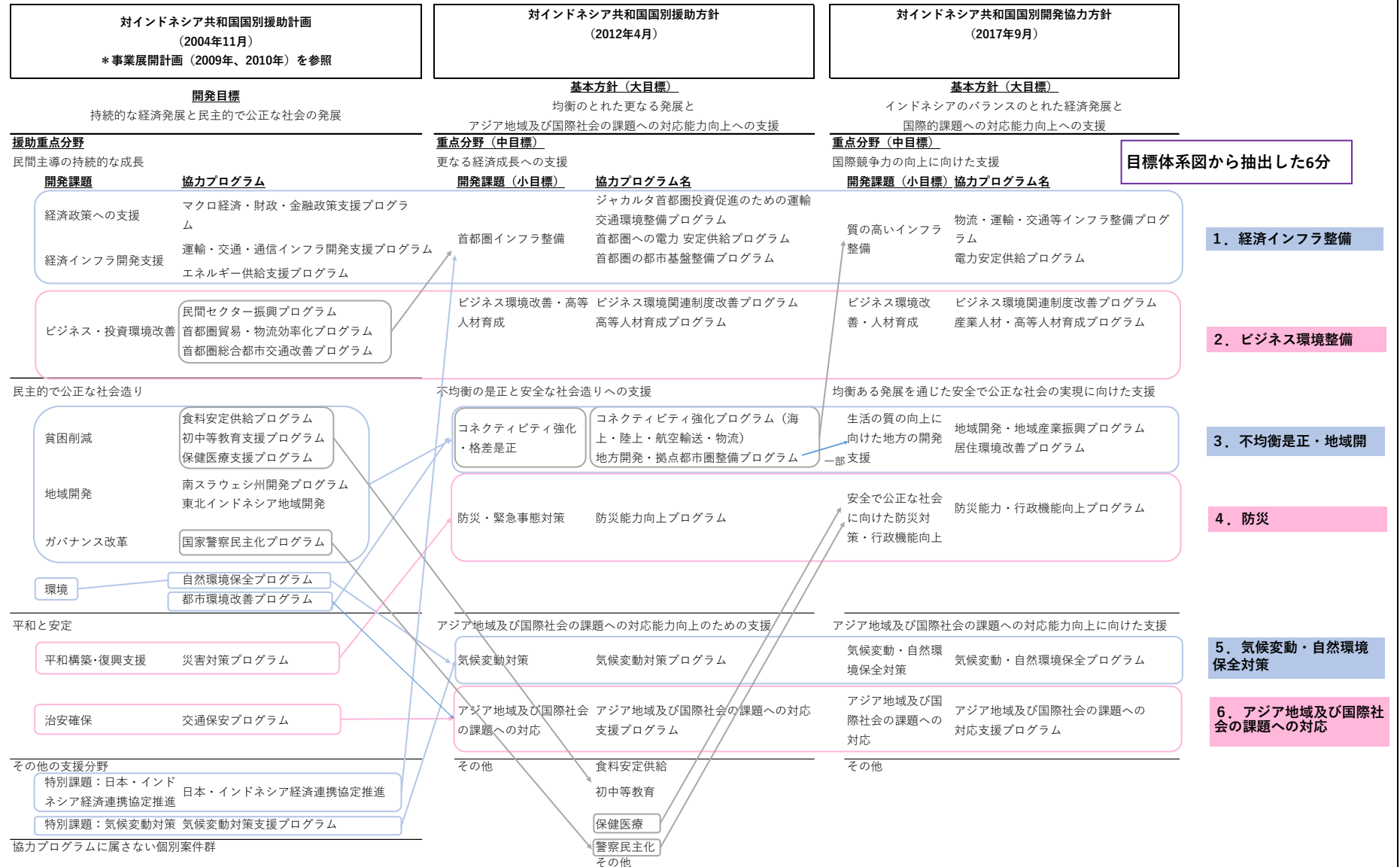
「開発協力大綱」

「日本・インドネシア共同声明」

「平和で反映する未来へ向けての戦略的パートナーシップ」

「戦略的パートナーシップの強化に関する日尼共同声明」 「国家安全保障戦略」 「国別援助計画/開発援助方針/開発協力方針」
(2) 外交的な波及効果 対インドネシア国への ODA が日本の国益の実現にどのように貢献したのかを検証することで当該 ODA の「外交的な波及効果」を評価する。具体的には下記(a)～(c)の項目について、既述の 6 分野に従い考察する。 (a) 国際社会における日本のプレゼンス向上への貢献 ・ 国際社会における日本のプレゼンス・信頼感向上。 ・ 国際社会における日本の立場に対する理解、支持。 ・ 上記の効果を最大化するための供与のタイミングや、積極的な広報（国際社会向け広報）。 (b) 二国間関係の強化への貢献 ・ 首脳レベルから草の根レベルに至るまで交流の活発化。 ・ 日本や日本人に対する理解、好感度の向上。親日派、知日派の拡大。訪日人数の拡大。 ・ インドネシア国政府の日本に対する信頼向上（政府高官の発言などを時系列で分析）。 ・ インドネシア国の政策・立場変更への影響（日本の国益に沿ったものに限る）。 ・ インドネシア国で特に影響力の大きい新興ドナーとの比較で、日本のプレゼンスの相対的向上。 ・ 日本の危機（緊急災害時等）に際しての支援。 ・ 上記の効果を最大化するための供与のタイミングや積極的な広報（現地広報）。 (c) 日本の平和・安全、繁栄（経済発展等）への貢献（日本国民・企業の安全・繁栄含む） ・ 日本の平和・安全及び日本国民の安全確保への貢献 ・ 日本企業・団体（特に中小企業）への裨益効果。 ・ 日本の経済への波及効果（経済成長、雇用）。 ・ エネルギー資源などの安定供給確保への貢献。 ・ 上記の効果を最大化するための供与のタイミングや積極的な広報（国内広報）。 * 参考「ODA 評価ガイドライン(第 11 版)」

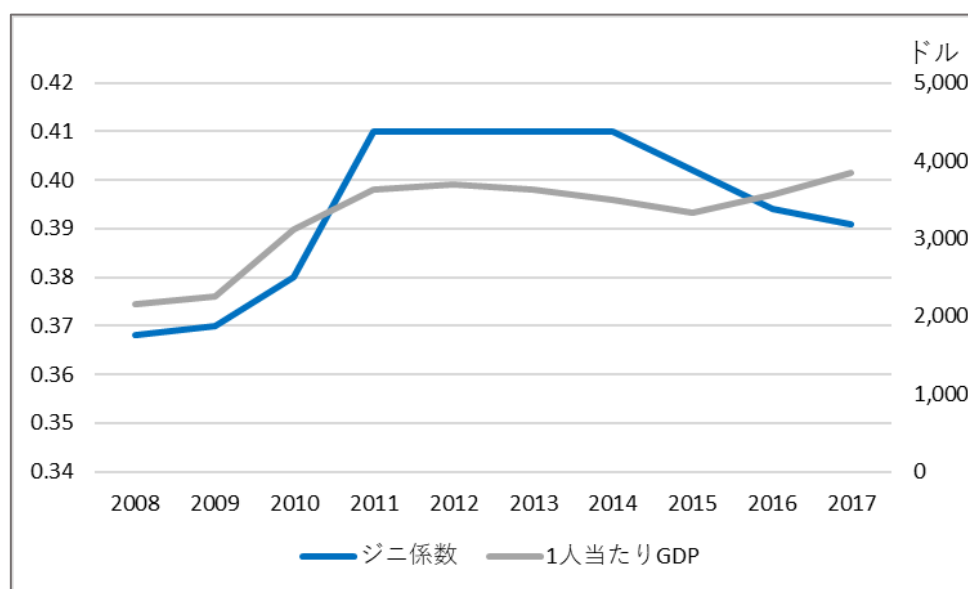
5. 目標体系図



6. 評価の対象の概況・開発動向に関するデータ

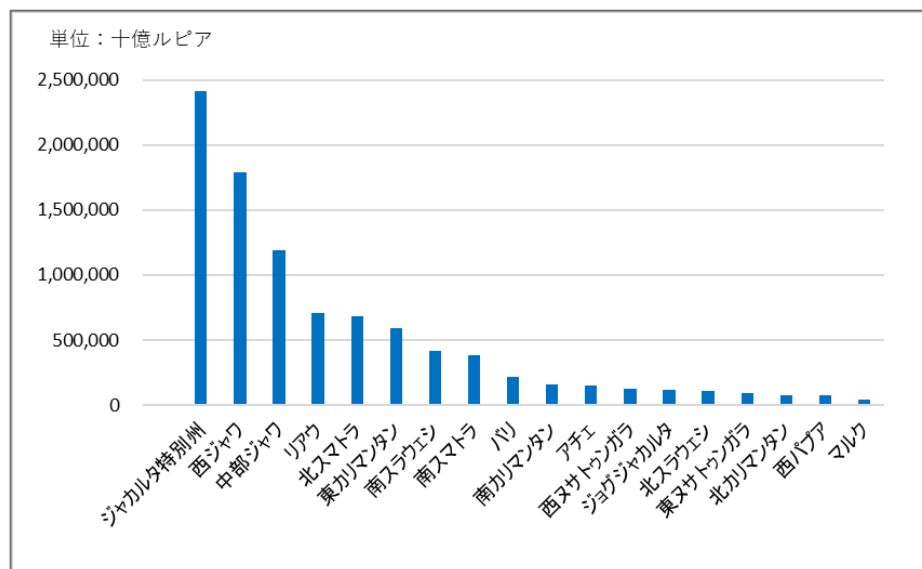
6.1. 地域間格差について

インドネシアの一人当たり GDP は過去 10 年間で大幅に向上したものの、国内における格差は未だ解決されていない。社会の所得格差を示すジニ係数（最大値は「1」）は 10 年間を通じて 0.4 前後を推移しており、格差是正がなされないままに経済成長が進んでいる状況にある。また、近年の経済発展は首都ジャカルタが中心となることから、ジャカルタを有するジャワ島とそれ以外の地域との経済格差は極めて大きいものとなっている。特に東部インドネシア地域との乖離は大きく、ジャカルタ特別州の GRDP（域内総生産）との差はマルク州で約 60 倍、東ヌサトゥンガラ州で約 26 倍、南スラウェシ州で約 6 倍となっている。均衡ある発展を目指すインドネシアにとって、地域間格差の是正は大きな開発課題となっている。



出所: Statistics Indonesia, World Bank データより作成

図 1 インドネシアにおけるジニ係数の推移（2007 年-2017 年）

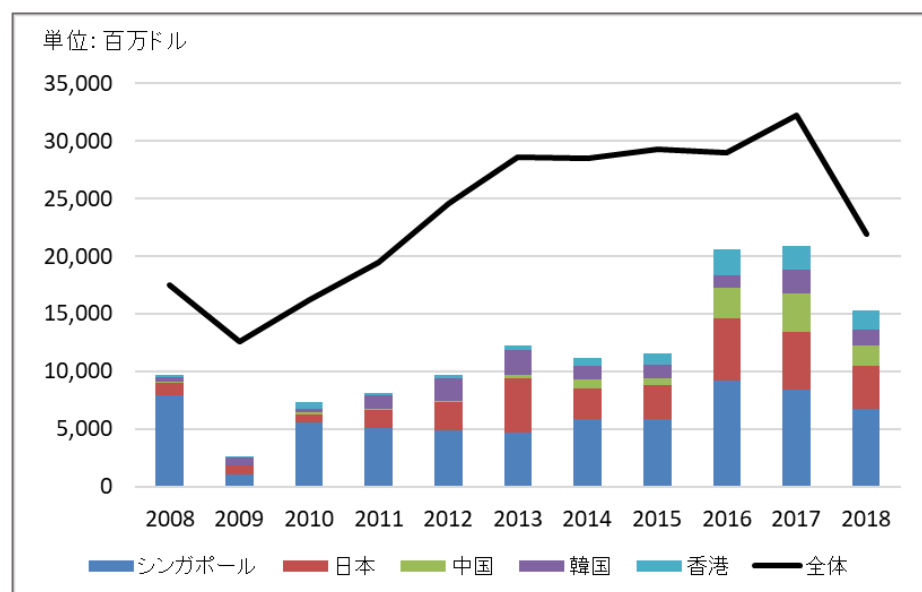


出所: Statistics Indonesia 2018

図 2 主な州別 GRDP (2017 年ベース) の比較

6.2. 対インドネシア投資の推移

対インドネシア外国投資額は 2008 年には 17.5 億ドルであったが、2017 年には倍近い 32.3 億ドルまで増加し、2018 年は 21.9 億ドルとなっている。過去 10 年間を通じて日本の対インドネシア投資額は、シンガポールに次いでおおむね 2 位となっている。ここ数年にかけて顕著な点は、中国および香港からの投資である。2016 年から 3 年連続で中国と香港が上位 3、4 位に入り、シンガポールおよび日本に次ぐ上位国となっている。



出所: 投資調整庁

図 3 対インドネシア外国投資の推移 (2007 年-2018 年)

表 3 対インドネシア外国投資額の上位国（2008 年-2018 年）

順位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
1	シンガポール	オランダ	シンガポール	シンガポール	シンガポール	日本	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール
2	日本	シンガポール	イギリス領ヴァージン諸島	日本	日本	シンガポール	日本	マレーシア	日本	日本	日本
3	韓国	日本	米国	米国	韓国	米国	マレーシア	日本	中国	中国	中国
4	マレーシア	韓国	日本	オランダ	米国	韓国	オランダ	オランダ	香港	香港	香港
5	イギリス領ヴァージン諸島	イギリス	オランダ	韓国	モーリシャス	イギリス	イギリス	韓国	オランダ	韓国	韓国

出所：投資調整庁

6.3. 国家中期開発計画の概要

インドネシアにおける国家開発計画は、長期国家開発計画（RPJPN2005-2025）とその5ヵ年計画である国家中期開発計画（RPJMN）で構成される。評価期間における中期開発計画は3つ（2005-2009, 2010-2014, 2015-2019）が該当し、2005年から2014年までの計画はユドヨノ政権期、2015年以降の計画はジョコ政権期に策定された。中期開発計画（2005-2009）では、開発方針に「生活の質の向上」、「地域間格差の是正」、「遅れているインフラの整備」を掲げ、国内の貧困削減および経済成長のためのインフラ整備を目的とした内容となっている。続く中期開発計画（2010-2014）では、そのビジョンに「繁栄し民主的で公正なインドネシア」を掲げ、貧困削減やインフラ整備に加えてガバナンス改革、保健、エネルギー、環境および防災などが重点分野として挙げられている。最新の中期開発計画（2015-2019）では、「自律的かつ相互扶助の精神に則った独立国家インドネシアの実現」をビジョンとして、「人的資源開発」、「重点セクターの育成」、「地域格差の是正による公平な成長」が重点分野として挙げられている。

表 4 国家中期開発計画(2005-2009, 2010-2014, 2015-2019)の概要

	2005－2009	2010－2014	2015－2019
開発方針	・教育の質、生活の質の向上 ・地域間格差是正 ・1998年危機以降停滞するインフラ整備への対応	・ビジョン「繁栄し民主的で公正なインドネシア」 ・成長率6.3-6.8% ・インフレ率4-6% ・失業率を2014年には5-6%に低減 ・貧困率を2014年には8-10%に低減	・ビジョン「自律的かつ相互扶助の精神に則った独立国家インドネシアの実現」 ・「海洋国家」構想 ・成長から分配 ・インドネシア中心志向性
重点分野	・貧困削減 ・具体的な海外投資拡大策	1. 官僚機構及びガバナンス改革 2. 教育	<u>3つの柱</u> 1. 人的資源開発(国民の教育・健康・住居・文化)

	・輸出拡大 ・製造業の競争力強化 ・農業活性化 ・マクロ経済の安定	3. 保健 4. 貧困削減 5. 食糧安全保障 6. インフラ整備 7. 投資及びビジネス環境整備 8. エネルギー 9. 環境及び防災 10. 最貧層、辺境及びポストコンフリクト地域 11. 文化・創造性及び技術革新	2. 重点セクターの育成(食料の自給率向上, エネルギーや電力自給率の向上, 海洋産業及び観光業の開発と振興および製造業の育成) 3. 地域格差の是正による公平な成長(所得格差解消, 地域間格差の是正, 特にジャワ島以外の村落・地方とその周辺地域)
--	--	---	---

出所: JICA「インドネシアにおける JICA 事業の足跡に関する情報収集・確認調査ファイナル・レポート」より抜粋

7. 評価結果に至る調査・分析内容

7.1. 終了時・事後評価結果一覧

評価対象となった 558 件の案件のうち、終了時・事後評価結果が得られたのは 70 件である。本評価の 6 分野に沿って分類したものを以下に示した。

(1) 経済インフラ整備

対象案件のうち、事後評価が確認できたのは 5 件である。これら全ての案件において妥当性は高く評価されている。有効性については 2 件が高く、残り 3 件は中程度である。効率性・持続性については殆どの案件が中程度の評価である。

案件名	評価種別	評価結果				
		総合	妥当性	効率性	有効性	持続性
ウルブル地熱発電所建設事業	事後評価	非常に高い	高い	中程度	高い	高い
ジャワ北幹線道路渋滞緩和事業	事後評価	一部課題がある	高い	低い	高い	中程度
地熱開発技術力向上プロジェクト	事後評価	一部課題がある	高い	中程度	中程度	中程度
道路及び橋梁にかかるアセット・マネジメント能力向上プロジェクト	事後評価	一部課題がある	高い	中程度	中程度	中程度
PPP ネットワーク機能強化プロジェクト	事後評価	一部課題がある	高い	中程度	中程度	中程度

(2) ビジネス環境整備

対象案件のうち、事後・終了時評価が確認できたのは 8 件である。うち 7 件についての妥当性は高い評価を受けている。有効性については 3 件が高く、4 件が中程度の評価となっている。効率性は 5 件、持続性は 4 件が高評価を受けている。

案件名	評価種別	評価結果				
		総合	妥当性	効率性	有効性	持続性
経済危機下の中小企業人材開発プロジェクト	事後評価	なし	高い	高い	中程度	評価なし
雇用サービスセンター能力強化プロジェクト	終了時評価	なし	高い	高い見込み	中程度インパクト(高い見込み)	高い見込み
インドネシア開発政策借款(I~IV)	事後評価	非常に高い	なし	なし	高い	中程度
貿易手続行政キャパシティ向上プロジェクト	終了時評価	なし	高い	中程度	中程度	中程度
ガジャマダ大学産学地連携総合計画プロジェクト	事後評価	高い	高い	中程度	中程度	高い
スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画プロジェクトフェーズ 2	終了時評価	なし	高い	高い	やや高い/インパクト高い	やや高い
スラバヤ工科大学情報技	終了時	なし	非常に	非常に	非常に	高い見

術高等人材育成計画	評価		高い	高い	高い (インパクト 正 のインパクト見込み)	込み
ハサヌディン大学工学部 強化計画プロジェクト	終了時 評価	なし	高い	比較 的 高い	有 効 性 は 確 保 / インパクト高い	成 果 の 持 続 に 問 題 は ない

(3) 不均衡是正・地域開発

対象案件のうち、事後・終了時報告書が出ている案件は 23 件である。ほぼ全ての案件において妥当性は高い。有効性については 10 件が高評価を受けている。効率性は 13 件、持続性は 5 件が高評価を受けている。

案件名	評価種別	評価結果				
		総合	妥当性	効率性	有効性	持続性
地方教育行政改善計画プロジェクト	事後評価	一 部 課 題 が あ る	高い	中程度	中程度	中程度
東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画	終了時 評価	高い	高い	高い	中程度	中程度
食料安全保障政策立案・ 実施支援プロジェクト	終了時 評価	高い	高い	高い	中程度	中程度
国立イスラム大学保健・医 学部事業	事後評価	高い	高い	中程度	中程度	高い
前期中等理数科教員研修 強化	事後評価	非 常 に 高い	高い	高い	高い	中程度
東部インドネシア地域資源 に立脚した肉牛開発計画	終了時 評価	高い	高い	中程度	高い	中程度
グヌンキドル県水道整備 計画	事後評価	高い	高い	高い	中程度	中程度
遠隔地ラジオ放送網拡張 計画	終了時 評価	高い	高い	中程度	高い	中程度
東西ヌサトゥンガラ州地方 給水計画	終了時 評価	一 部 課 題 が あ る	高い	中程度	中程度	中程度
アチェ州住民自立ネットワ ーク形成プロジェクト	事後評価	一 部 課 題 が あ る	高い	高い	中程度	低い
スラウェシ地域開発能力 向上プロジェクト	終了時 評価	高い	高い	中程度	高い	中程度
持続的沿岸漁業振興計画	事後評価	低い	中程度	高い	低い	中程度
南スラウェシ州前期中等 教育改善総合計画プロジ ェクト	終了時 評価	一 部 課 題 が あ る	高い	中程度	中程度	中程度
ニアス島橋梁復旧計画	事後評価	高い	高い	中程度	高い	中程度
ハサヌディン大学工学部	終了時	記 述 無	高い	高い	記 述 無	記 述 無

強化計画プロジェクト	評価	し			し	し
前期中等教育の質向上プロジェクト	事後評価	高い	高い	中程度	高い	中程度
南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏環境配慮型都市開発促進プロジェクト	終了時評価	高い	高い	高い	中程度	中程度
南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏上水道サービス改善プロジェクト	終了時評価	高い	高い	中程度	中程度	高い
南スラウェシ州地場産業振興支援(域資源を活用した)プロジェクト	終了時評価	非常に高い	高い	高い	高い	中程度
ジャカルタ汚水管理マスタープランの見直しを通じた能力強化プロジェクト	終了時評価	高い	高い	高い	中程度	中程度
家畜衛生ラボ能力向上プロジェクト	終了時評価	高い	高い	高い	高い	高い
南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクト	事後評価	非常に高い	高い	高い	高い	高い
南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクトフェーズ2	事後評価	非常に高い	高い	高い	高い	高い

(4) 防災・行政能力向上

対象案件のうち、事後評価もしくは終了時評価が確認できたのは9件である。全ての案件で妥当性が高く、有効性は8件が高いと評価された。効率性は3件、持続性は5件が高評価を受けている。

案件名	評価種別	評価結果				
		総合	妥当性	効率性	有効性	持続性
メラピ山プロゴ川流域及びバワカラエン山緊急防災事業	事後評価	高い	高い	中程度	高い	中程度
西スマトラ州パダン沖地震被災地における安全な学校再建計画	事後評価	高い	高い	中程度	高い	中程度
ニアス島橋梁復旧計画	事後評価	高い	高い	中程度	高い	中程度
ジャカルタ首都圏流域水害軽減組織強化プロジェクト	事後評価	一部課題がある	高い	中程度	中程度	中程度
建築物耐震性向上のための建築行政執行能力向上プロジェクト	終了時評価	なし	高い	高い	高い	高い
インドネシア国津波早期警報能力向上プロジェクト	終了時評価	なし	高い	中程度	高い	高い

ジャカルタ首都圏総合治水能力強化プロジェクト	事後評価	なし	高い	中程度	高い	高い
国家防災庁及び地方防災局の災害管理能力強化プロジェクト	終了時評価	なし	高い	高い	高い	高い
市民警察活動促進プロジェクトフェーズ2	事後評価	非常に高い	高い	高い	高い	高い

(5) 医療(「防災」の分類)

対象案件のうち、事後評価が確認できたのは 2 件である。うち 2 件すべてで妥当性が高いとされた。効率性は 1 件で高評価、持続性は 2 件とも中程度の評価である。

案件名	評価種別	評価結果				
		総合	妥当性	効率性	有効性	持続性
母子手帳による母子保健サービス向上プロジェクト	事後評価	高い	高い	高い	中程度	中程度
結核対策プロジェクト	事後評価	高い	高い	中程度	高い	中程度

(6) 気候変動・自然環境保全対策

対象案件のうち、事後評価もしくは終了時評価が確認できたのは 13 件である。合同評価で評価され手法が異なる気候変動対策プログラムローンを除き、殆どの案件において妥当性は高く評価されている。有効性は 7 件、効率性は 8 件、持続性は 7 件で高評価を受けている。

案件名	評価種別	評価結果				
		総合	妥当性	効率性	有効性	持続性
気候変動対策プログラム・ローン	事後評価	AFDとの合同評価として通常の案件と異なる3ステップアプローチ使用:気候変動政策の主流化の進展に直接・間接に貢献と評価。ただし評価手法はドナーで異なる手法のすり合わせ、案件終了後時間経過してからの実施等課題ありとされている。				
気候変動対策プログラムローン(II)(景気刺激支援)	事後評価	高い	—	—	—	—
グヌンハリムン-サラク国立公園管理計画プロジェクト	事後評価	一部課題がある	高い	中程度	中程度	中程度
衛星情報を活用した森林資源管理支援プロジェクト	事後評価	一部課題がある	中程度	高い	中程度	中程度
インドネシア国ジャカルタ首都圏水害軽減組織強化プロジェクト	終了時評価	高い	高い	高い	高い	高い

地方政府環境管理能力強化プロジェクト	事後評価	高い	高い	高い	高い	高い
生物多様性保全のための国立公園機能・人材強化プロジェクト	終了時評価	高い	高い	高い	高い	比較的高い
泥炭・森林における火災と炭素管理プロジェクト	事後評価	高い	高い	中程度	中程度	高い
保全地域における生態系保全のための荒廃地回復能力向上プロジェクト	終了時評価	なし	高い	高い	高い	中程度
インドネシア国 泥炭・森林における火災と炭素管理プロジェクト	終了時評価	なし	非常に高い	高い	中程度から高い	高い
泥炭湿地林周辺地域における火災予防のためのコミュニティ能力強化プロジェクト	終了時評価	なし	高い	やや高い	やや高い	やや高い
生物科学研究及びバイオテクノロジー促進のための国際標準の微生物資源センターの構築プロジェクト	終了時評価	なし	高い	高い	比較的高い	比較的高い
マングローブ生態系保全と持続的な利用のASEAN地域における展開プロジェクト	終了時評価	なし	妥当	中程度	高い	確保される

(7) アジア地域および国際社会の課題への対応

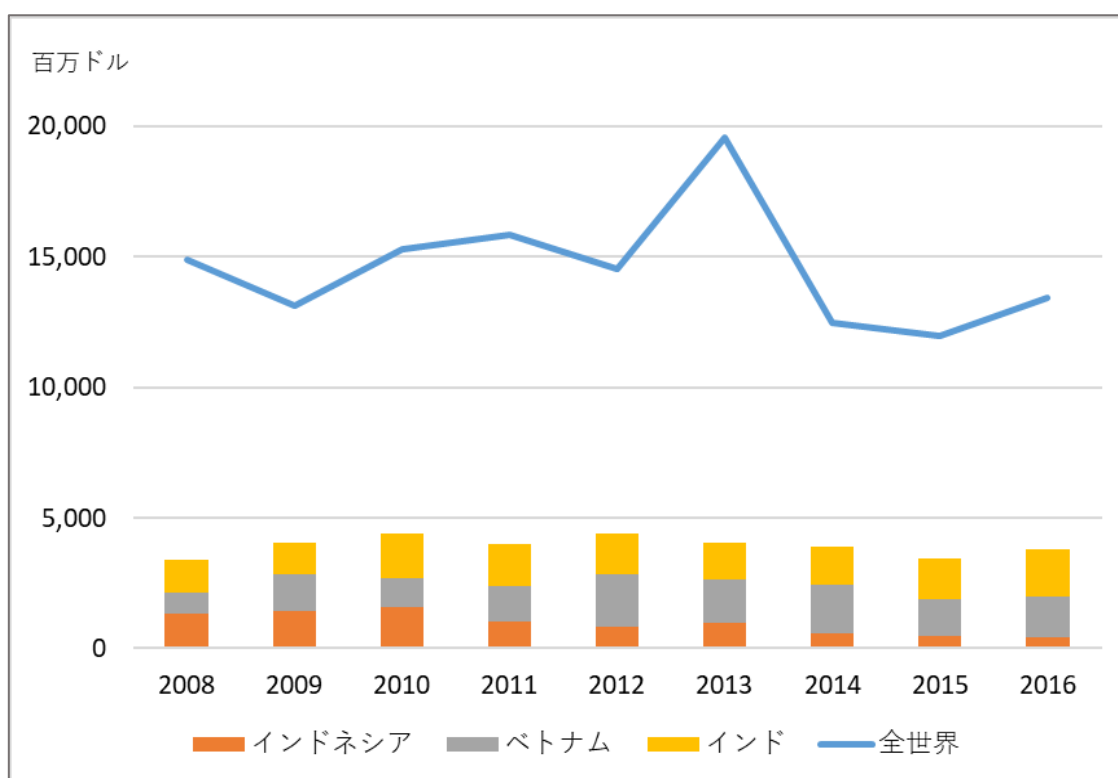
対象案件のうち、事後・終了時評価が確認できたのは 10 件である。全ての案件において妥当性は高く、有効性が高いと評価された案件は 8 件である。効率性は 3 件、持続性は 5 件で高評価を受けている。

案件名	評価種別	評価結果				
		総合	妥当性	効率性	有効性	持続性
鳥インフルエンザ等重要家畜疾病診断施設整備計画	事後評価	高い	高い	中程度	高い	中程度
結核対策プロジェクト	終了時評価	なし	高い	効率的であった	高い/正のインパクトあり	高い見込み
鳥インフルエンザ・サーベイランスシステム強化プロジェクト	終了時評価評価	なし	高い	概ね保たれた	おおむね高い正のインパクト見込みあり	可能
生物科学研究及びバイオテクノロジー促進のための国際標準の微生物資源センターの構築プロジェクト	終了時	なし	高い	高い	比較的高い/インパクト高い	比較的高い

マンゴーにおけるミバエ類 検疫技術向上計画	事後評価	高い	高い	中程度	高い	中程度
家畜衛生ラボ能力向上及び 地方家畜衛生システム 整備プロジェクト	終了時 評価	なし	高く維持	概ね高い	おおむね高い/ 正のインパクト見込みあり	やや高い 見込み
航空安全政策向上プロジェクト	終了時 評価	なし	非常に高い	非常に高い	非常に高い/ 正のインパクトは大きい見込み	高い
海上交通保安能力向上プロジェクト	終了時 評価	なし	高い	中程度	中程度/ インパクト記載なし	記載なし
港湾保安施設整備計画	事後評価	低い	高い	中程度	低い	低い
空港保安機材整備計画	事後評価	非常に高い	高い	中程度	高い	高い

7.2. 対インドネシア援助額の減少について

日本の対インドネシア援助額は、2008年には日本の援助総額（支出総額ベース）の9%を占めていたが、2011年以降に援助額は縮小し、2016年には3%となった。一方、インドネシアと同じく日本の被援助国の上位に入り続けているインド、ベトナムについては、その援助額は増加し続けており、インドは8%（2008年）から13%（2016年）、ベトナムは5%（2008年）から12%（2016年）まで増えている。インドネシアの被援助国としての卒業が近いことから、日本の対インドネシア援助額は相対的に減少傾向にあると見られる。

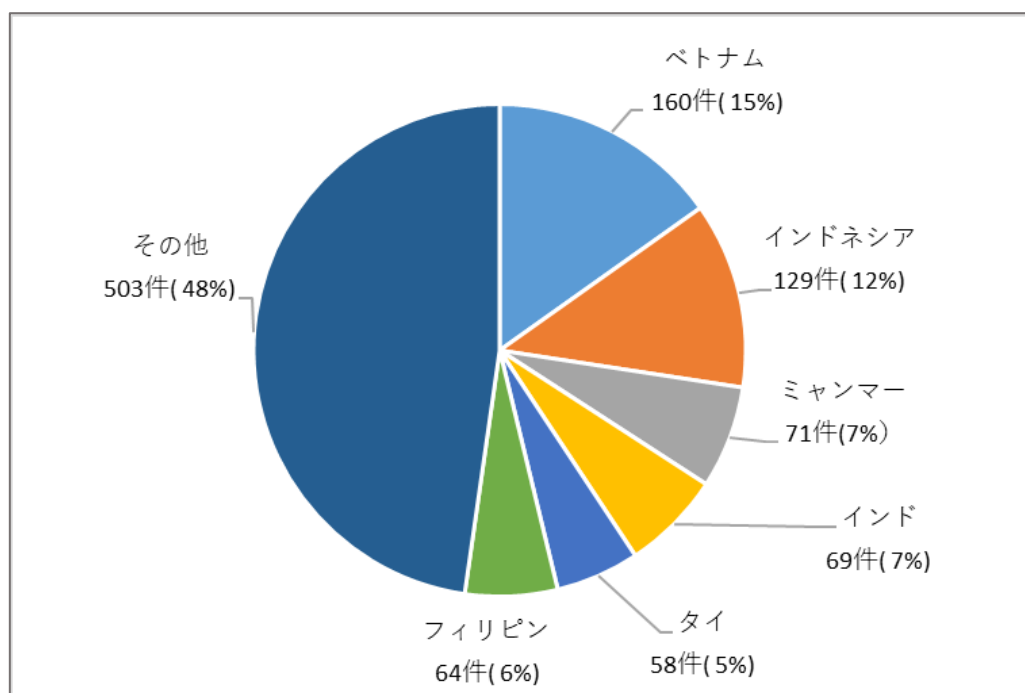


出所: 外務省 ODA 白書

図 4 日本の援助総額と対インドネシア、ベトナム、インドへの援助額推移(支出総額ベース)

7.3. 民間連携案件

ODA の新しい支援スキームとして 2009 年より民間連携事業が開始された。本事業は日本企業の技術や知見を活用し、途上国における開発課題の解決に資することを目的として、日本企業の海外事業展開を支援するものである。2009 年から 2018 年 11 月時点までの実績では、事業対象国の累計においてインドネシアの順位はベトナム（160 件）に次いで 2 位（129 件）と高く、民間セクターにおける対インドネシアの関心の高さが表われており、日本の新たな支援スキームとして注目される。



出所：JICA 民間連携事業 案件事例検索¹

図 5 JICA 民間連携事業の対象国数の割合

¹ (https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/) 2018 年 11 月 15 日時点データ

1 つの案件に複数の対象国を含む場合があるため、案件数ではなく事業対象国数をベースとしてグラフ作成。対象事業は以下の事業を含む（ニーズ調査、案件化調査、普及・実証事業、中小企業連携促進基礎調査、協力準備調査（PPP インフラ事業）、協力準備調査（BOP ビジネス連携促進）、SDGs ビジネス調査、民間技術普及促進事業）

民間連携案件一覧

表 5 インドネシアにおける民間事業連携案件リスト（2009 年-2018 年²⁾）

No	分野	公示年 度	スキーム	調査・事業名	提案法人名
1	環境・エ ネルギー	2012	案件化調査	新興国および太平洋の島国におけるソーラーハイブリッドシステム(ディーゼル発電と太陽光発電のミックスによる発電システム)の普及に関する調査	上野グリーンソリューションズ株式会社・株式会社工業市場研究所 共同企業体
2		2013	案件化調査	携帯電話通信網を利用したリアルタイム・モニタリングシステム普及のための案件化調査	株式会社みどり工学研究所・株式会社かいほつマネジメント・コンサルティング共同企業体
3		2013	案件化調査	未利用廃棄地中熱源(再生可能エネルギー)の有効活用による村落電化のための案件化調査-小型排熱温度差発電装置(Mini-DTEC)の普及	日本蓄電器工業株式会社・オガワ精機株式会社・オーピーシー株式会社共同企業体
4		2013	案件化調査	無電化地域における小型バイオマス発電装置による電化促進案件化調査	株式会社プロマテリアル・株式会社レノバ 共同企業体
5		2014	案件化調査	アブラヤシ殻等のバイオマス燃料化に関する案件化調査	新日本溶業株式会社
6		2014	案件化調査	ダム湖の水草除去マネジメント向上事業案件化調査	ノダック株式会社
7		2014	案件化調査	用水路対応型小水力発電システム導入による電力不足解消を目指す案件化調査	水機工業株式会社・株式会社シキノハイテック・株式会社北陸精機・株式会社タイワ精機共同企業体
8		2016	案件化調査	パーム油産業の EFB 廃棄物による紙パルプ製造事業にかかる案件化調査	株式会社ピー・アイ・シー・株式会社大善 共同企業体
9		2015	普及・実証事業	ダム湖の水草除去マネジメント向上普及・実証事業	ノダック株式会社
10		2016	普及・実証事業	用水路対応型小水力発電システムによる農村地域の電力不足解消に向けた普及・実証事業	水機工業株式会社
11		2014	中小企業連携促進 基礎調査	空気攪拌装置による温室効果ガス排出削減事業に向けた基礎調査	空調企業株式会社

²⁾ 2018 年 7 月時点のデータ

No	分野	公示年 度	スキーム	調査・事業名	提案法人名
12		2016	中小企業連携促進 基礎調査	遮熱塗料の活用を通じた CO2 削減事業にかかる基礎調査	SCI-PAINT JAPAN 株式会社
13		2011	PPP 協力準備調査	スマトラ島及びスラウェシ島における小水力発電事業準備調査(PPP インフラ事業)	株式会社インダストリアル・ディシジョンズ、北電総合 設計株式会社
14		2014	PPP 協力準備調査	北スマトラ州小水力事業準備調査(PPP インフラ事業)	日本工営株式会社
15		2015	民間技術普及促進 事業	ACF 大気浄化ユニット普及促進事業	大阪ガスエンジニアリング株式会社
16		2017	民間技術普及促進 事業	再生可能エネルギー供給マネジメントシステム普及促進事業	株式会社九電工
17	運輸交通	2010	PPP 協力準備調査	南スマトラ鉄道(ラハット〜クルタパティ路線)輸送力増強事業準備調 査(PPP インフラ事業)	双日株式会社、日本交通技術株式会社
18		2014	PPP 協力準備調査	ロンボク国際空港改修および拡張事業準備調査(PPP インフラ事業)	日本空港ビルディング株式会社、双日株式会社、大成建設 株式会社、株式会社梓設計、株式会社オリエンタルコン サルタンツ、パシフィックコンサルタンツ株式会社
19		2014	民間技術普及促進 事業	ジャカルタ MRT における安全管理対策のための OSV 計測技術の普及 促進事業	株式会社環境総合テクノス、東亜エルメス株式会社、曙 ブレーキ工業株式会社
20	教育	2013	案件化調査	海外高等教育機関と日系産業界が連携した人材育成基盤の案件化調査	株式会社シーイー・フォックス・グローバルリンクマネ ージメント株式会社共同企業体
21		2014	普及・実証事業	産学連携による e ラーニングを活用した子供たちの数学の学力達成度 強化のための普及・実証事業	株式会社すららネット
22		2010	BOP 協力準備調査	ハイブリッド型教育事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
23		2011	BOP 協力準備調査	教育文化省との連携による BOP 層の子供たちを対象とした教育事業 準備調査(BOP ビジネス連携促進)	株式会社大阪教育研究所、株式会社 アブライドマネー ジメント、国際航業株式会社
24		2016	BOP 協力準備調査	理科映像教材販売事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	株式会社 NHK エデュケーショナル

No	分野	公示年 度	スキーム	調査・事業名	提案法人名
25	情報通信 技術	2011	PPP 協力準備調査	ジャカルタ渋滞対策に資する ITS 事業準備調査(PPP インフラ事業)	三菱重工業株式会社, 株式会社三菱総合研究所
26	職業訓 練・産業 育成	2012	ニーズ調査	開発途上国における造船・船舶修理及び造船周辺産業育成に係るニー ズ調査	株式会社日本海洋科学
27		2013	案件化調査	産業インフラ設備検査技術改善・向上を目的とした ODA 案件化調査	中外テクノス株式会社・有限責任監査法人トーマツ共同 企業体
28		2014	案件化調査	国公立技術専門学校における裾野産業向け CAD/CAM 技術者育成案件 化調査	コダマコーポレーション株式会社
29		2016	普及・実証事業	工学系教育機関における裾野産業向け CAD/CAM 技術者育成 普及・ 実証事業	コダマコーポレーション株式会社
30		2012	PPP 協力準備調査	研究開発クラスター事業準備調査(PPP インフラ事業)	千代田化工建設株式会社, 三菱商事株式会社, バテルジ ヤパン株式会社, 日本工営株式会社, 株式会社コーエイ 総合研究所
31	水の浄 化・水処 理	2012	ニーズ調査	都市周辺部及び村落散在地域への上水供給拡大に向けた小規模分散型 浄水装置の普及展開	パシフィックコンサルタンツ株式会社・メタウォーター 株式会社共同企業体
32		2012	案件化調査	下水管路建設における推進工法技術の普及事業	ヤスダエンジニアリング株式会社・株式会社イセキ開発 工機機動建設工業株式会社・日本工営株式会社共同企業 体
33		2013	案件化調査	自動再生式活性炭排水処理装置を用いた産業排水処理推進事業の案件 化調査	J トップ株式会社・三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 株式会社共同企業体
34		2014	案件化調査	高効率水環境改善システム導入案件化調査	ティビーアール株式会社
35		2015	案件化調査	バタム島における既設浄化槽汚泥処理施設向け前処理脱水技術導入事 業案件化調査	ジャステック株式会社
36		2015	案件化調査	公共施設への分散型排水処理施設としての浄化槽導入事業の案件化調 査	大栄産業株式会社
37		2015	案件化調査	水道インフラ管理システムの高度化を通じた水道運営改善案件化調査	株式会社パイプデザイン
38		2015	案件化調査	生活排水処理インフラ整備へのパイオアルシー導入案件化調査	日本アルシー株式会社

No	分野	公示年 度	スキーム	調査・事業名	提案法人名
39		2016	案件化調査	スラバヤ市における飲料水供給改善事業にかかる案件化調査	株式会社いしかわエンジニアリング
40		2016	案件化調査	バリ州における浄化槽の包括的な維持管理体制の構築による水環境改善案件化調査	株式会社アースクリエイティブ
41		2017	案件化調査	TS リークチェッカーを活用した上水道の無収水削減技術案件化調査	東京水道サービス株式会社
42		2017	案件化調査	パーム油工場でのバイオガス回収を伴う高濃度排水処理に係る案件化調査【5,000 万円上限枠】	株式会社愛研化工機
43		2017	案件化調査	リモート型省メンテナンス式水質監視システムの導入に向けた案件化調査【途上国発イノベーション枠】	棚橋電機株式会社
44		2017	案件化調査	小口径推進工法による下水道面整備管渠工事に係る案件化調査	地建興業株式会社・三和機材株式会社 共同企業体
45		2017	案件化調査	小口径推進工法による下水道面整備管渠工事に係る案件化調査	地建興業株式会社・三和機材株式会社 共同企業体
46		2017	案件化調査	雨水貯水地下タンクを活用した洪水対策・雨水再利用のための案件化調査	株式会社大建
47		2012	普及・実証事業	下水管路建設における推進工法技術の普及・実証事業	株式会社イセキ開発工機
48		2013	普及・実証事業	再生水利用・産業排水処理の促進に向けた自動再生式活性炭排水処理技術普及・実証事業	J トップ株式会社
49		2013	普及・実証事業	樹脂管に特化した漏水探索器を使用した無収水削減対策及び配水管網維持管理の普及・実証事業	株式会社グッドマン
50		2015	普及・実証事業	高効率水環境改善システム普及・実証事業	ティビーアール株式会社
51		2017	普及・実証事業	公共施設への分散型排水処理施設としての浄化槽の普及・実証事業	大栄産業株式会社
52		2017	普及・実証事業	生活排水処理インフラ整備へのバイオアルシー導入普及・実証事業【1.5 億円枠】	日本アルシー株式会社
53		2014	中小企業連携促進 基礎調査	紫外線殺菌装置を用いたジャカルタ特別州水リサイクル事業調査	千代田工販株式会社, エーエスジェイ株式会社, 株式会社電通

No	分野	公示年度	スキーム	調査・事業名	提案法人名
54		2017	中小企業連携促進基礎調査	水道未普及地域への軽量・小型・省エネ型 RO 膜ろ過装置の製造販売基礎調査	環水工房有限会社
55		2009	PPP 協力準備調査	南バリ再生水利用事業準備調査(PPP インフラ事業)	豊田通商株式会社, 株式会社日水コン, メタウォーター株式会社
56		2010	PPP 協力準備調査	ジャカルタ特別州下水処理場整備事業準備調査(PPP インフラ事業)	オリックス株式会社, 株式会社オリエンタルコンサルタンツ, 株式会社日水コン, 日本工営株式会社, 日本ヘルス工業株式会社, 横浜ウォーター株式会社, 株式会社パデコ
57		2011	BOP 協力準備調査	太陽光発電・小型脱塩浄水装置を用いた飲用水供給事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	水道機工株式会社, 東レ株式会社, 北九州市, 財団法人北九州国際技術協力協会(KITA)
58	都市開発・地域開発	2010	PPP 協力準備調査	ドゥクアタス駅周辺地区をモデルとしたジャカルタ交通・都市構造整備事業準備調査(PPP インフラ事業)	株式会社日建設計シビル, 株式会社日建設計, 株式会社日建設計総合研究所, 株式会社オリエンタルコンサルタンツ, 東急不動産株式会社
59		2012	PPP 協力準備調査	ジャカルタ MRT ルバックブルス駅前開発事業準備調査(PPP インフラ事業)	日本工営株式会社, 東急不動産株式会社
60	農業	2014	案件化調査	インドネシア営農集団(クロンボク・タニ, ガップクタン)コメ収穫後処理技術向上計画 案件化調査	静岡製機株式会社
61		2014	案件化調査	ラバーダムによる小規模ダムのリハビリ技術に関する案件化調査	日本自動機工株式会社
62		2015	案件化調査	スラリーアイス製造装置を活用した水産物の鮮度保持および流通システム改善に係る案件化調査	株式会社泉井鐵工所
63		2016	案件化調査	ジャカルタ特別州消費者向け高付加価値農産物の供給改善を通じた零細農家所得向上のための案件化調査	イーサポートリンク株式会社
64		2016	案件化調査	農業生産性向上のためのシートパイプシステム導入に関する案件化調査【5,000 万円上限枠】	協和建設工業株式会社
65		2016	案件化調査	高付加価値いちごの無病苗開発を通じた産地 6 次化案件化調査	有限会社木之内農園
66		2017	案件化調査	バトゥ市青果物のサプライチェーン再構築と福島との共同ブランディング事業案件化調査	株式会社銀嶺食品

No	分野	公示年 度	スキーム	調査・事業名	提案法人名
67		17	案件化調査	農家・農民グループ向け高性能小型籾摺精米機導入のための案件化調査	株式会社タイワ精機
68		2013	普及・実証事業	食品加工における常温保存が可能なレトルト食品製造技術の普及・実証事業	株式会社 サムソン
69		2014	普及・実証事業	有効利用されていない縞タコの加工・衛生管理技術の普及・実証事業	株式会社あ印
70		2014	普及・実証事業	産官連携による東ジャワ州の中小食品加工業振興に向けた食品加工技術普及・実証事業	株式会社幸和工業
71		2016	普及・実証事業	ラバーダムのリハビリ技術に関する普及・実証事業	日本自動機工株式会社
72		2015	中小企業連携促進 基礎調査	水産資源の有効活用によるだし調味料新製品開発事業にかかる基礎調査	かね七株式会社
73		2017	中小企業連携促進 基礎調査	アチェ州漁業コミュニティにおける可搬型ソーラー冷却システムの活用にかかる基礎調査	東京太陽光建材株式会社
74		2017	中小企業連携促進 基礎調査	マドゥラ島における自然エネルギー活用型技術を導入した天日塩産業の育成に関する基礎調査	株式会社鈴勝
75		2012	PPP 協力準備調査	西カリマンタン州植林・林産加工事業準備調査(PPP インフラ事業)	住友林業株式会社, 日本工営株式会社
76		2010	BOP 協力準備調査	泥炭湿地地域土壌酸化等荒廃地・低生産性農地製鋼スラグ土壌改良材販売事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	住友金属工業株式会社, 住友林業株式会社
77		2012	BOP 協力準備調査	BOP 訴求型鶏卵生産販売事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	イセ食品株式会社, 公益社団法人日本・インドネシア経済協力事業協会
78		2013	BOP 協力準備調査	有機野菜の生産・加工・販売に係る事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	遠赤青汁株式会社, 株式会社オリエンタルコンサルタンツ
79		2014	BOP 協力準備調査	ポアレモ県産カカオ生産推進事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	兼松株式会社, イー・アール・エム日本株式会社, Dari K 株式会社
80		2014	BOP 協力準備調査	農業者向け天候インデックス保険事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社, 損害保険ジャパン日本興亜株式会社, 一般財団法人リモート・センシング技術センター, 独立行政法人農業環境技術研究所

No	分野	公示年度	スキーム	調査・事業名	提案法人名
81		2013	民間技術普及促進事業	農業生産性向上のための複合センシング技術普及促進事業	日本電気株式会社
82		2015	民間技術普及促進事業	稲作高付加価値化技術普及促進事業	株式会社大潟村あきたこまち生産者協会
83	廃棄物処理	2012	案件化調査	リサイクル型廃棄物中間処理施設 パイロット事業	株式会社西原商事・株式会社 NTT データ経営研究所共同企業体
84		2013	案件化調査	バリ島デンパサール市におけるバイオガス・堆肥化による有機ごみ処理案件化調査	みどり産業株式会社・株式会社 NTT データ経営研究所共同企業体
85		2014	案件化調査	エコセパレ分離破砕機製造・現地販売に係る案件化調査	株式会社エムダイヤ
86		2014	案件化調査	島嶼地域における環境に配慮した小型焼却炉の普及に向けた案件化調査	株式会社トマス技術研究所
87		2017	案件化調査	石油・天然ガス由来の水銀廃棄物の適正処理技術の導入に関する案件化調査	野村興産株式会社
88		2012	普及・実証事業	スラバヤ市における、廃棄物のリサイクル型中間処理・堆肥化普及・実証事業	株式会社西原商事
89		2014	普及・実証事業	バリ島デンパサール市における一般廃棄物の循環・分散型処理普及・実証事業	みどり産業株式会社
90		2014	普及・実証事業	住民参加型の多品目分別・減量による非焼却型一般廃棄物処理システム普及・実証事業	有限会社そおりサイクルセンター
91		2015	普及・実証事業	島嶼地域における環境に配慮した小型焼却炉の普及・実証事業	株式会社トマス技術研究所
92		2017	普及・実証事業	パーム油産業の EFB 廃棄物による紙パルプ製造事業に関する普及・実証事業	株式会社ピー・アイ・シー・株式会社大善 共同企業体
93		2017	中小企業連携促進基礎調査	破砕機の導入による廃棄物減容化に関する基礎調査	株式会社新居浜鉄工所
94		2009	PPP 協力準備調査	西ジャワ州廃棄物複合中間処理施設・最終処分場・運営事業準備調査 (PPP インフラ事業)	株式会社パデコ、鹿島建設株式会社、清水建設株式会社、株式会社長大、日揮株式会社、前田建設工業株式会社、三井造船株式会社、八千代エンジニアリング株式会社、株式会社九電工、大成建設株式会社
95		2017	案件化調査	超音波顕微鏡によるがん検査の品質向上と受診機会の拡大を目指した案件化調査【途上国発イノベーション枠】	本多電子株式会社

No	分野	公示年 度	スキーム	調査・事業名	提案法人名
96	保健医療 防災・災 害対策	2017	普及・実証事業	妊産婦ケアにおける電子カルテの導入と地域医療連携制度の強化に関する普及・実証事業【1.5 億円枠】	株式会社ミトラ
97		2011	BOP 協力準備調査	殺菌ジェルの使用習慣化による経口感染症の軽減を目的とした衛生事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	株式会社マンダム, 株式会社博報堂
98		2012	BOP 協力準備調査	循環型無水トイレを利用した保健衛生改善事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	株式会社 LIXIL, i-Incubate 株式会社
99		2015	BOP 協力準備調査	医薬品ハラル対応事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	エーザイ株式会社
100		2013	民間技術普及促進事業	肺・気管・気管支がんの内視鏡診断技術普及促進事業	富士フイルム株式会社
101		2014	民間技術普及促進事業	医療施設の情報ネットワーク標準化普及促進事業	アライドテレシス株式会社, 一般社団法人 Medical Excellence JAPAN
102		2014	民間技術普及促進事業	泌尿器腹腔鏡手術普及促進事業	オリンパス株式会社
103		2014	民間技術普及促進事業	結核患者の服薬遵守支援システム普及促進事業	大塚製薬株式会社
104		2014	民間技術普及促進事業	結核診断キットの普及促進事業	ニプロ株式会社
105		2012	案件化調査	防災・環境保全及び環境再生技術の展開・普及可能性調査	多機能フィルター株式会社・国立大学法人山口大学共同企業体
106	防災・災 害対策 その他	2013	案件化調査	災害用浄水器レスキューアクアシリーズの受容性に関する案件化調査	株式会社トヨダプロダクツ・株式会社工業市場研究所共同企業体
107		2013	案件化調査	緊急告知ラジオによる災害情報提供を活用した地域住民災害対応能力強化案件化調査	ワキヤ技研株式会社・株式会社オリエンタルコンサルタンツ共同企業体
108		2015	案件化調査	センサーネットワークを活用した即時地震警報による地域防災案件化調査	株式会社チャレンジ
109		2015	案件化調査	森林火災抑止に関する初期消火技術の導入案件化調査	シャボン玉石けん株式会社
110		2016	案件化調査	森林・泥炭火災に対するゲルパック消火剤を用いた消火システム導入に係る案件化調査	株式会社イルカカレッジ

No	分野	公示年 度	スキーム	調査・事業名	提案法人名
111		2017	案件化調査	高品質コアの採取が可能な地質調査技術(ハイブリッドボーリング工法)の導入に係る案件化調査	ハイテック株式会社
112		2012	普及・実証事業	防災・環境保全及び環境再生技術の普及・実証事業	多機能フィルター株式会社
113		2013	普及・実証事業	プラスチック製雨水貯留浸透施設の普及・実証事業	秩父ケミカル株式会社
114		2013	普及・実証事業	産業インフラ設備検査技術改善・向上の普及・実証事業	中外テクノス株式会社
115		2014	普及・実証事業	多目的ダム管理や気候変動対策のデータ収集効率化に向けたリアルタイム監視システム(SESAME システム)普及・実証事業	株式会社みどり工学研究所
116		2014	普及・実証事業	薬液注入技術を用いた地盤改良工法の普及・実証事業	東曹産業株式会社
117		2017	普及・実証事業	「中層混合処理工法」による地盤改良効果の普及・実証事業【1.5 億円枠】	株式会社ワイビーエム
118		2017	普及・実証事業	環境配慮型石けん系泡消火剤を用いた森林・泥炭地火災の消火技術の普及・実証事業	シャボン玉石けん株式会社
119		2015	民間技術普及促進事業	森林火災監視・即応システム普及促進事業	日本電気株式会社
120		2013	ニーズ調査	ポストハーベスト・ロス削減のための加圧加熱食品加工技術の移転に関するニーズ調査	一般社団法人北海道食産業総合振興機構・株式会社道銀 地域総合研究所 共同企業体
121	その他	2015	案件化調査	「中層混合処理工法」を用いた地盤改良による交通インフラ整備支援に係る案件化調査	株式会社ワイビーエム
122		2016	案件化調査	アスファルト廃棄物を活用した循環型舗装技術の導入に関する案件化調査	株式会社菅原工業
123		2016	案件化調査	プレキャスト雨水浸透側溝及び貯留施設の導入にかかる案件化調査	株式会社ヤマウ
124		2013	普及・実証事業	社会基盤整備に貢献する環境配慮型コンクリート製品普及・実証事業	八光工業株式会社
125		2017	普及・実証事業	プレキャスト雨水貯留施設及び雨水浸透側溝の導入にかかる普及・実証事業【1.5 億円枠】	株式会社ヤマウ
126		2016	中小企業連携促進 基礎調査	鰻の陸上養殖技術基礎調査	ジャパンマリノックス株式会社

7.4. 民間連携の動き 事例紹介

民間事業連携による援助 ―すららネット社 e ラーニング事業の事例から―

インドネシアにおいて、理数科科目における基礎学力の向上は重要課題となっている。特に多くの生徒は基礎数学力に大きな問題を抱えており、小学校レベルから基礎学力の底上げをする必要に迫られている。このような状況下、日本企業の株式会社すららネット(以下すららネット)は e ラーニング教材を活用した基礎数学の学力強化事業をインドネシアのバンドン市で実施している。当初、この事業は JICA の中小企業海外展開支援事業として採択を受け、2015 年 4 月にインドネシア教育大学(UPI)をカウンターパートとして、UPI の付属小学校 2 校と UPI 内に開いた学習塾を対象にパイロットプロジェクトが実施された。プロジェクトは 2017 年 11 月に終了したが、その後も事業は継続され、バンドン市内に広がりつつある。以下は現地調査において、すららネットおよび UPI へヒアリングした内容から、その取り組みの特徴や工夫、中小企業海外展開支援スキームに関する意見を纏めたものである。

(1) すららネットの e ラーニング: その特徴と導入のための工夫

通常の学校教育は集合学習が授業の基本形態となるのに対し、すららネットの e ラーニング教材を活用した授業は、生徒がパソコン上で学ぶ個別学習が主となる。インドネシアでは教える教員の教授法レベルにばらつきがあり、授業内容に生徒が飽きてしまったり、授業毎の生徒の理解度が必ずしも一致しないため、各生徒のレベルにあった指導が成されることは難しい状況にある。その点、すららネットの e ラーニング教材は生徒の理解度に応じた計算ユニットが教材として提供されるため、それぞれのレベルにあった学習が可能となる。教材ユニットの最後には計算問題が課され、成績が芳しくない場合は生徒がユニット内容を復習し、課題をクリアしてから次ユニットへ進む形式になっている。授業では生徒のモチベーションを向上させるため、様々な取り組みが成されている。例えば、教室の壁に達成度シートを張り出し、生徒は各自が達成した計算ユニット数に応じて自分の名前が書いてあるカードのコマを進めていくものとなっている。このシートによって達成度が可視化されるため、生徒の達成感を高める効果を上げている。このほか、一定のユニットを完了した暁には表彰状を生徒に配るなど、自信を高める工夫を凝らしている。

UPI へのヒアリングでは、すららネットの e ラーニングを始めてから生徒の算数の点数が上がったこと、特に掛け算の計算に改善が見られたことに言及したうえで、教材に対して「e ラーニング教材にゲームキャラクターが使用されているため生徒が楽しみながら学習できる」、「ユニットを1つずつこなしていく形式のため、生徒が達成感を得やすく自信に繋がりがやすい」、「数学的な思考力を高めることができるため、ほかの算数の課題に直面しても自ら考えて解決する姿勢が身に付いた」など、教材の有効

性を語る声が多く聞かれている。



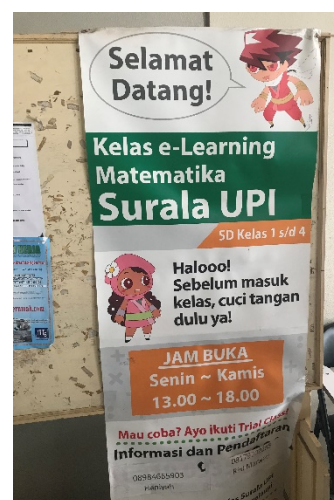
e ラーニングを利用する生徒



達成度を掲示するボード

(2) 整理・整頓文化の普及による生徒の行動様式の変化

すららネットの活動成果は生徒の基礎数学力の向上という形で現れているのみに留まらず、生徒の学習態度や生活の行動様式にも変化をもたらしている。まず、すららの授業では、生徒は教室に入る前に手洗いをするルールがある。この取り組みにより、汚れた手でパソコンに触れることで故障原因となることの防止策となっている。また、生徒は授業が終わった際には、使用したパソコン機器の配置を元どおりに直すこと、椅子は机の下に戻すことを指導され、現在では自主的に整理・整頓に取り組むようになった。また、授業の開始と終了時には「起立・礼・着席」の号令をかけるという日本の文化も取り入れられており、すららの授業は整理・整頓や礼儀を学ぶ機会にもなっている。



授業前に手洗いを呼びかけるポスター

(3) 中小企業海外展開支援スキームを活用した海外展開について

今回、すららネットがバンドン市における事業の立ち上げに利用したのは JICA の中小企業海外展開支援スキームである。本スキームを活用した所感として、資金力が限られている中小企業にとっては大変役にたつものであったと結論づけた上で、同時にいくつかの課題についても触れている。具体的には、調査期間が限られているため現地事情を期間内に十分把握することが難しい点、また、プロジェクト中に予期せぬ事態が起こったために当初の計画を変更する必要があったが、その変更がなかなか認められなかった点、書類手続きの煩雑さなどがある。このほか、ビザ取得に関する支援、現地事情に関する事前レクチャーなど、中小企業だけでは対応しにくい点に関するサポートを望む声が聞かれた。2009 年より中小企業海外展開支援が開始されて以降、多くの中小企業が海外展開にあたっての足掛かりとして本スキームを活用している。中小企業が更に活用し易い内容となるよう、その改善が望まれている。

7.5. NGO との連携 事例紹介：IEPF

(1) 貧困層への教育機会の提供

「貧困層の子どもたちのために小学校をつくりたい」、2 人の大学生によって 2000 年にインドネシア教育振興会 (IEPF) は設立された。活動開始当初は寄付や募金をベースにインドネシアの小学校を訪問し文具や、机、椅子の寄付などをおこなっていた。各種助成金にも積極的に応募し、スタディツアー、子どもの交流体験事業など活動の幅を広げていった。2 人の大学生、IEPF 代表となる窪木氏と当時インドネシア人留学生であったハシム氏は、小学校設立に向けて 10 年間頑張ると誓い、粘り強く活動をつづけた。

(2) 小学校の設立

小学校建設予定地とした場所は、ジャカルタから車で 2 時間ほどのところにある南タンゲラン市、この場所に決めた理由は、同市のあるバンテン州の中でも貧困度合いが高かったためである。周辺住民から小学校設立への理解を得る事や、建物の建築許可取得などには長い時間を要した。

IEPF 設立から 10 年目の 2010 年、現地教育法人を設立し、私立 Hikari 小学校が設立された。ハシム氏が同法人の代表を務めている。自己資金のほか、様々な助成をうけ、教室、職員室、時計塔、ユーティリティなどの整備を行った。2013 年には南タンゲラン市からの助成で教室が増設された。現在は 1～6 年生で 300 人、授業時間は公立の学校と同様で、1～3 年までが午前中、4～6 年までは 15 時までとなっている。卒業生は 2 期生おり、学力レベルの高い中学校へ学年の 3 割が進学している。教育の質の高さは口コミで評判となり、毎年入学希望者が殺到するようになった。

貧困層への教育機会の提供という目的を果たしつつ、寄付や助成だけにたよらず自立した活動とすることは IEPF 設立以来の方針で、その方針は小学校の運営にも貫かれている。学費については、電力使用量が世帯所得に比例することから、電力使用量を基準に決めている。親が亡くなった家庭の学費は無料で、経済的な理由により学費が払えない家庭は、親が月 2 回学校での奉仕活動をすることを入学の条件としている。放課後は学校施設が空くことから、塾として利用し運営している。塾講師は Hikari 小学校の先生方である。子どもの学力向上のためであるとともに、先生の収入向上にも役立っている。体育のレッスンもあり、ハシム氏は日本で学んだ合気道を指導している。

(3) 環境教育

IEPF が活動を始めてから 20 年近くがたとうとしているが、この間インドネシア経済は急成長した。数字の上では貧困率は減少したが、貧富の格差は残ったままである。経済成長にともなう都市化は顕著で、ジャングルに囲まれていた Hikari 小学校の周辺でも宅地開発が進んだ。もともとこの地域で小作農として生計をたてていた住民は、物売りや物乞いとなり、現金収入のみに頼らざるを得なくなった。貧富の格差は、依

然として解消されず、実態としては拡大・悪化したともいえるなか、都市化・人口急増にともなって起きているのが、ごみ問題である。路上のごみの散乱、不法投棄、処分場の逼迫・環境汚染などが、南タンゲラン市の環境問題となっている。

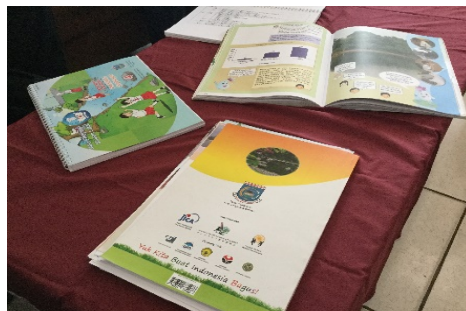
ごみ問題に対して、IEPF では現地のコンテキストに根差した環境教材を開発し、試験導入をするなど環境教育の活動を始めた。その活動が南タンゲラン市教育局に評価され、同市教育局から管轄する市内の全小学校(約 300 校)に導入するための支援要請があった。こうして「JICA 草の根技術協力事業教科『環境』の教材開発と教員の再教育支援プロジェクト」が実施された。プロジェクトの成果が評価され、市独自の予算で全約 300 校へ、教科「環境」が小学校教育に導入されることになった。さらに同市教育局から、中学校(管轄全 21 校)へ教科「環境」を導入し、環境学習を通じ継続的に人格形成に努めたいとする支援要請があり、「JICA 草の根技術協力事業中学教科『環境』の確立と環境教育の普及支援プロジェクト」が実施されている。

(4) 中学校の不足

インドネシアは 2015 年時点においても、15 歳以上の就学年数は 8.1 年と義務教育期間(小学校 6 年間+中学校 3 年間)の 9 年間を満たしていない。経済的な事情により就学できないだけでなく、中学校の数が少ないことも一因と考えられる。また中学校のうち公立校は 3 割ほどで、そのほかはマドラサ(イスラム学校)³である。マドラサは寄付により設立され、宗教教育を主とする学校である。特に地方では宗教教育が中学レベルの教育に代わってしまっているため基礎学力をつけられる環境がないという。

南タンゲラン市においても、市の教育局が管轄する公立の学校は、上記にみたとおり小学校が 300 校あるのにたいして中学校は 21 校である。Hikari 小学校の周辺にも中学校がない。インドネシアには「学区」がないものの、中学校はどこも定員を超えており、遠方からの子どもを受け入れることが難しい。中学レベルの基礎教育の機会を提供すべく、IEPF は環境教育のカリキュラム化からのアプローチで取り組んでいる。

多様化し複雑化する開発課題に対して、民間部門や NGO と連携した ODA を推進することを開発協力大綱は謳っている。ODA は NGO との連携をつうじて、開発課題を解決する触媒としての役割が果たすことが今後も期待される。



(写真右: Hikari 小学校 写真左: 環境教育教材)

³ インドネシアには、宗教省が管轄するマドラサ学校と国家教育省が管轄する(普通)学校がある。

7.6. アチェその後：より良い復興へ ―二都市間の相互復興―

スマトラ島北端に位置するアチェ州バンダアチェ市は、2004 年のインド洋津波により多大な被害を受けた。アチェ・ニマス復興再建庁(BRR)が 2009 年にその役目を終えて解散しバンダアチェ市の災害復興が一段落した後、2011 年の東日本大震災が発生した。甚大な被害のあった宮城

県東松島市を、元 BRR 長官であったクントロ氏が訪れたことがきっかけとなり、両市の相互復興の歩みは始まった。

両市では、JICA の草の根技術協力事業として 2013 年から 2016 年、および 2016 年から 2019 年に東松島みらいとし機構(HOPE)により実施された 2 つのプロジェクト(略して COMU フェーズ 1 及び COMU フェーズ 2 と呼ばれる⁴⁾を通じて、より良い復興に向けた活動が進展した。主なできごと

は右表に示すとおりである。2 つのプロジェクトにおける相互復興協力には、以下のような特徴がある。

表 6: 東松島市・バンダアチェ市での主なできごと

年	主なできごと
2004	スマトラ島沖大地震・インド洋津波発生。日本は多額の支援をバンダアチェ市及び周辺地域で実施。
2005	BRR 設立。
2009	BRR 解散。
2011	東日本大震災発生。
2011	元 BRR 長官が東松島市を訪れ、両市の協力の可能性を打診。これに応じて東松島副市長がバンダアチェ市を訪れ、相互協力に合意。
2012	東松島みらいとし機構(HOPE)設立。
2013	COMU フェーズ 1(～2016 年) 目的①持続可能なまちづくり②地域防災③コミュニティ・ビジネス④地域行政改善
2015	東松島市と JICA との連携覚書
2016	COMU フェーズ 2(～2019) フェーズ 1 の 4 つの目的を、女性や漁師といった対象グループに焦点を当ててコミュニティのレジリエンス向上を目指す。

(1) 防災のためのまちづくり

両市は、大きな自然災害の被災地同士であるということが活動の出発点であり、災害から復興し次の災害に備えるという防災意識は、常にプロジェクトの根底にある。しかし、活動の内容は、共同菜園、ごみ収集の導入、手工芸品づくり、漁法の改善などで、「防災らしさ」は見られない。こうした活動の実施には、日常の生活や生計の安定、すなわち安心して暮らせるまちづくりが防災の基盤にあるとの考えがある。ごく普通の市民がこれらの活動の担い手となって獲得した近隣住民との繋がりは、いざというときのコミュニティの力となって発揮されることが期待される。また、活動対象の村は、アチェ復興事業の一環として日本の支援により建設された避難タワーのある 3 つの村が選ばれているが、プロジェクト開始当初は避難タワーの利用機会のごく限られていた。プロジェクトでは、活動に付随する集会やワークショップの場としてこの避難タワーを日頃から利用することにより、避難タワーを生活圏の一部とする認識を広げ、

⁴ 「バンダ・アチェ市と宮城県東松島市における住民主体での地域資源活用による相互復興推進プロジェクト」(2016-2019)、「バンダ・アチェ市と東松島市による相互復興：地域防災のためのコミュニティ経済活性化モデル構築事業」(2016-2019)共に一般社団法人東松島みらいとし機構

地震の際に村の人々が躊躇なく避難タワーを利用することを狙っている。

(2) 国際協力と被災地支援の融合

プロジェクトでは、両市間の人材交流が盛んに行われてきた。そして、バンダアチェ市民が東松島市を訪れた際に見つけた「モデルアクション」が、プロジェクト活動として取り上げられた。子育て中の主婦が中心の「東松島ステッチガールズ」による刺繍作品の制作販売、ごみ集積所による効率的なごみ管理、体験型観光として人気のかご漁など、東松島市での活動がモデルとなって、バンダダアチェ市で普及展開が試行されている。

こうした活動の広がりには、国際協力であると同時に、東松島の市民や行政の有するアセットを再認識する機会ともなった。市民や市職員はその知恵や技術を活用して国際協力に参画することにより、活動に自信を深めるとともに、自身の活動を振り返ったりビジネスとしての新しい可能性に気付いたりすることとなった。プロジェクトは東松島市にとっても、地域の復興や創生の推進に貢献するものであったと言える。

(3) 新しい漁業への取り組み

漁業は両市の重要産業である。プロジェクトで実施された活動の中でも特に生計に直結するため、高い関心を集めて実施されてきた。鮮度を損ねないマグロの処理技術や牡蠣養殖技術の移転、かご漁の観光振興への適用などを目指すものである。いずれもバンダアチェ市にはなかった漁業への取り組みであり、文字どおり手に手を取っての OJT や地元で利用可能な資源の利用などにより、両市の漁民が一体となってそれらの定着を目指した。

また、マグロの鮮度を保つためには保冷技術が不可欠であり、太陽光発電を利用した効率的な冷却システムの導入を目指す民間連携事業⁵が始まっている。従来、アチェでは獲った魚はほとんどがメダンの工場で加工されていたが、付加価値を高めるためにアチェでの魚加工を手掛ける工場も現れている。COMU プロジェクトは 2019 年 1 月で終了するが、バンダアチェにおける新しい漁業を拓くきっかけを与えたものと言える。



日本の支援により建設された避難タワー（バンダアチェ市ムラクサ郡アル・デア・テウンゴ村）



COMU で始まった共同菜園（バンダアチェ市ムラクサ郡アル・デア・テウンゴ村）

⁵ 「アチェ州漁業コミュニティにおける可搬型ソーラー冷却システムの活用にかかる基礎調査」東京太陽光建材株式会社

8. 評価主任・アドバイザーによる補論

評価主任補論：インドネシア国別評価 所感

評価主任 佐藤 寛
日本貿易振興機構アジア経済研究所
上席主任調査研究員

・日本の ODA の王道としてのインドネシア

我が国の ODA にとって、インドネシアは歴史的に見ても圧倒的な重要性をもつパートナーである。それは、関与期間の長さ、案件数の多さ、金額の大きさのどれをとっても当てはまるが、そればかりではなく我が国の ODA の「進化」にとっても重要なパートナーであり、対インドネシア協力の在り方が今後の日本の ODA/国際開発協力の進むべきありかたを示す羅針盤の役割を果たすという認識が必要だと思われる。今回の評価ではこうした観点からの評価並びに提言を心がけた。

・被援助国からパートナーへ

インドネシアは経済成長をつづけて中進国となっているが、この過程に我が国の ODA が果たした役割が非常に大きいことは論を待たない。この意味で、我が国 ODA 関係者にとってはインドネシアが「優等生」として日本の ODA の被援助国であり続けてほしいという気持ちを持つことは自然だが、冷静に考えれば ODA からの「卒業」が視野に入ってこざるを得ない。その過程で「援助供与対象」から「パートナー」へという日本側のマインドセットの変化も求められている。しかしながら、今回面談した多くの関係者(特に JICA・外務省以外の関係者)の間にはこのマインドセットの変化が十分に感じられなかった。

・司令塔の不在

インドネシアに対する ODA 案件は、円借款、無償、技術協力、ボランティア事業、草の根無償など多岐にわたり、また案件数も圧倒的に多い。こうした複雑多岐な ODA の全体像を把握し、今後の方向性を決めていくことは本来高次の政策決定者に期待されることであるが、このレベルの人々が開発協力に関する十分な知見、インドネシアの現状に対する正確な認識を有しているとは限らない。したがって、外務省本省あるいは現地大使館レベルでも一定程度、我が国の ODA(開発協力)の全体像の把握と、今後の方向性に関するビジョンを明確に示すことも必要だと考えられる。明確な方向性を示す政策文書作成に向けてのそれ

それぞれの立場の方々の現在の努力はもちろん認めるものの、対インドネシア ODA 政策を大局的に示す「司令塔」が不在であるという印象は否めない。

・政治状況の影響

今回の評価対象となった 10 年間には、ユドヨノ政権からジョコウィ政権への政権移行(2014 年 10 月)が含まれているが、政権移行後 1-2 年間は日・インドネシア関係がぎくしゃくした時期にあたる。このため、前政権時代に我が国が約束した開発計画(MPA,MP3EI など)を新政権下でどのように我が国の ODA 政策に位置付けるのかに関しても明確な方針が立てにくかったものと思料される。

この結果、政権移行前(2012 年)の国別援助方針ではこれら計画が重点として指摘されているにもかかわらず、政権移行後の 2017 年の国別援助計画では、これら計画に対する言及が一切無いばかりでなく、言及がないことの背景についての説明となる文書がどこにも存在しない。このため、評価チームとしては当初計画のままに我が国の ODA 事業が進められていたのか否かを検証することも不可能であった。

・後付けの「プログラム」整理

インドネシア側政権交代に伴う政策レベルでのあいまいさがありながらも、現場レベルでは数多くの個々のプロジェクトが粛々と進められている。このこと自体は日インドネシア関係の成熟とすそ野の広さを示していると言えよう。しかし、これら個々のプロジェクトの全体的な整合性は不十分である。「国別開発協力方針」は、こうした(もともと相互のつながりがあまり強く意識されていない)個々のプロジェクト群を「プログラム」と称して整理し、あたかも対インドネシア ODA 政策に全体の整合性があるように提示することには成功しているが、本来の「政策」→それに必要なプログラムの策定→それに必要なプロジェクトの選定という筋道に従って構築されたものではない。

これは、必ずしも外務省だけの責任ではない。インドネシアには日本の各省庁の独自の ODA 予算もあり、外務省以外の他省庁管轄の案件(ジェトロにも一定の ODA 予算がある)について、大使館が総合的に見渡すことはかなり困難であろう。この結果、特定省庁への「専門家派遣」のような長期にわたる案件では、先方の今日的なニーズとズレがありながらも慣性的に継続されている場合もあると考えられる。

しかし、インドネシアが経済発展とともに主体的な経済運営に自信を深め、自ら政策的な優先課題を設定し、ドナー側にもこれに対する協力を要請するようになってきた変化と、これまで日本側がそれぞれの現場での慣性に応じて実施してきたプロジェクト群の間には、必ずしも必然的なつながりはない。こうしたズレが拡大するのは、ODA 政策に関する司令塔が不在であることによ

り、機動的な対応が困難で、先方との必要な調整が進まなかったためではないかと推測される。

- ・地域格差是正

インドネシアは急激な経済成長と所得水準の上昇を経験しているが、それゆえに地域格差是正が最重要政策の一つで、中でも周辺離島地域の開発が前政権でも現政権でも一貫した開発優先課題である。しかしながら日本の協力は首都圏周辺のインフラ建設に大きく重点化している。また、以前スラウェシには JICA が地域事務所を設置し、インドネシア側からも、地方重視の姿勢を示すものとして評価され、前回の国別評価チームからも高く評価されていた。しかしながらその後この事務所は閉鎖されてしまった。こうした日本側の政策の一貫性のなさでは、先方からの信頼を得にくい。

- ・民間部門の役割とモニター

前回国別評価からの 10 年間の ODA に関する潮流の変化の中でも特筆すべきは「民間部門の役割」の増大であろう。これはインフラ事業における PPP(官民連携)のみならず、BOP ビジネス、社会起業家など多様なアクターが途上国の「社会課題」解決に向けての取り組みを強化し始めた。これに呼応するような ODA 部門が連携、支援する事例やスキームが過去 10 年間急速に増加してきた。しかしながら、こうした民間部門の動きについても、ODA 司令塔の不在ゆえに総合的に把握されていないのではないと思われる。ODA 大綱が開発協力大綱に名称変更され、民間部門を含む複数のアクターの連携がますます重要となる中で、現地 ODA タスクフォース(この名称を変更することも必要かもしれないが)は、大使館と JICA のみでなく、多くのアクターの情報交換、意見交換の場としての機能を積極的に担うべきではないだろうか。

- ・案件選択の「ふるい」としての国別開発協力方針

前回のインドネシア国別評価で「選択と集中」が提言されていた背景にも、こうした「総花的」な ODA を戦略的に再整理する必要が認識されていたからである。しかしながら、その後 10 年を経て、この「総花的」状況が大きく改善したとは考えられない。

もとより、インドネシアは我が国 ODA にとって「一丁目一番地」であり、これまでの長い経緯があって続いてきた案件をすぐに切り捨てることは、様々なステークホルダーがいる状況では容易ではないことが想像される。したがって、協力分野を極端に絞り込むといった対応は現実的ではないが、新たに提案される案件(いわゆる「政治家案件」を含む)が我が国の対インドネシア開発協力の全体像の中でどのような位置づけを占めるのか、それはインドネシアに振り向けられる ODA 予算の減少が見込まれる中で優先度が高いものなのか、を判断する

ための参照軸が必要である。それが本来「国別開発協力方針」であろう。しかしこれが、既存のプロジェクトの寄せ集めであれば、既存のプロジェクトはすべてその存在意義が自動的に組み入れられてしまう。これが「司令塔不在」の最大の弊害である。

今後の対インドネシア協力を考える際には、インドネシア側のグランドデザインに照らした日本側の対応を考えるという順序(日本がやりたい援助をインドネシア側に対して提案するのではなく)に、マインドセットを変えていく必要があるのではないかと。これこそが、中進国になったアジアのパートナー国との新たな「開発協力」の在り方のモデルとなるのではないだろうか。

・外務省の評価文化について

今回の ODA 評価にあたり、外務省の本省、在外公館を始め多くの方のご協力を頂いた。この中で「外務省内で評価文化が定着していない」ことを改めて感じた。面談をした多くの担当者は評価を「監査」「会計検査」と勘違いしているのでないかと感じる場面が少なからず見受けられた。本来 ODA 評価、しかも第三者評価とは、日常的な業務のルーティンでは見落とされがちな視点から、これまでの ODA 実績を振り返り、必要な改善点があればどのようにすれば改善できるのかを提言するものである。しかしながら、多くの担当者の反応は「定められた手続きをきちんとしているのであり、これに文句を言われる筋合いはない」という防御の姿勢であった。また、レーティングについては、本評価案件に限らず、上向きなレーティングを期待する傾向が見られると承知するが、上向きに偏りすぎる評価は、評価結果を「ODA の管理改善」につなげるという評価業務の目的遂行にかなうものではない。

第三者評価は、定められた手続きをマニュアルどおり実施しているかどうかをチェックすることが主目的ではなく(もちろん、アカウンタビリティという点から手続きどおりの執務は重要であるが)、日常的なルーティンや慣例化された手続きで見失われがちな「本来の ODA の在り方」「あるべき開発協力の方向性」を再確認するためのものである。

こうした点について ODA 評価室には省内の啓発活動に努めていただきたい。

アドバイザー 頼 俊輔
明治学院大学 国際学部 国際学科
准教授

・ 開発協力と民間投資の連携について

日本の対インドネシア ODA は、インドネシアによる被援助国からの卒業が視野に入ってきた現在、大きな転換点を迎えている。大規模な円借款の案件は、ベトナムやインドなどに重点が移っており、対インドネシア ODA の供与額は減少傾向を示している。この状況において、開発協力大綱において示された、民間の資金・活動と政府の開発協力政策との連携をどう図っていくかが、今後の対インドネシア ODA を構想するうえで重要な意味を持つと考えられる。

対インドネシア開発協力方針のなかで、政府と民間投資との連携をどのように位置づけるかが直近の課題であるが、その作業を進めるうえでは、民間の役割と政府の役割を明確化することが必要ではないだろうか。民間の活動といっても、大規模インフラ事業における PPP（官民連携）のような民間企業の参加から、NGO や草の根団体による市民社会的な交流まで、さまざまな形態があるが、基本的には、民間企業は利益を上げることが目的として海外に投資を行う。民間企業は、その素早い意思決定や各分野の専門的な知識を生かして、ミクロな開発課題を発見し、それを解決するためのビジネスを生み出すが、その一方で、利益が上がるかどうか不明確な場合、また、利益が上がるまでに長期間を要する場合や、多大なリスクが見込まれる場合には、その分野の投資には二の足を踏むことになりがちである。結果、民間の投資によって、開発課題が解決される分野や地域が出てくる一方で、取り残される分野や地域が生み出されることになり、一国全体のマクロなレベルでは、各分野間、各地域間で不均衡が生じる。

これに対し、政府には、民間企業が取れないリスクを引き受け、また、短期的な利益が見込めない分野や地域における開発課題を発見する役割が必要ではないだろうか。民間投資は、自由放任の下で自発的になされる場合もあるが、多くの場合は、政府による投資のルール作りや市場の創出（開発課題の掘り起こし）があって初めて活発化すると考えられる。

この役割を考えるうえで示唆的なのは、中部カリマンタン州で行ってきた「泥炭・森林における火災と炭素管理プロジェクト」であろう。泥炭地に関する知見を有する北海道大学の研究者が現地のパランカラヤ大学の研究者と連携しながら、中部カリマンタン州における泥炭火災の調査・研究をすることで、火災の発生プロセスが明らかとなり、どのような対策が効果的かが絞られてきた段階で、日本からの民間投資（シャボン玉石鹼株式会社、株式会社みどり工学研究所な

ど)が相次いでなされている。

・今後の対インドネシア開発協力

(1) 日本の開発の歴史を踏まえる

2017年のインドネシアの一人あたり GNI は 3,540 ドルであり、下位中所得国に分類されているが、近いうちに上位中所得国 (3,896 ドル~12,055 ドル) へ移行することが予想される。これは、1998 年の経済危機以降の堅調な経済成長のたまものであり、この意味で、インフラ支援を中心とした日本の ODA が果たした役割は大きい。しかし、他のアジア諸国と同様、インドネシアも「中所得の罠」という課題を抱え、このまま順調に高所得国に移行できるかどうか、不透明な状況になっている。低賃金労働力を単純な加工や組立などの労働集約的産業に投入し、生産・雇用を拡大してきたアジア諸国は、こうした要素投入型の経済成長の限界にぶつかる可能性が指摘されている。

中所得国の罠に陥っているかどうか、データの制約上、明白な証拠はまだないものの、インドネシアにおいて拡大の一途であった新車・二輪車販売台数がここ数年、頭打ち傾向を見せていることは示唆的である。自動車販売の内訳を見ると、人気車種よりも価格を 3 割から 4 割に抑えた LCGC (低価格グリーンカー) の台数が増えてきており、低所得層の家計消費の動向に変化が見られる。民間の調査会社の消費動向調査(デロイト・コンシューマー・インサイト:2016, 2017)において、可処分所得の上昇の一方で 消費者の支出に対する慎重な態度が指摘され、国際通貨基金 (IMF) の 4 条レポート (2018 年) でも、需要が弱くて個人消費が低調であるので、銀行からの貸し出しが増えていない、との記述もある。仮説的であるが、消費が増えないことの主たる理由が、所得水準ではなく消費水準で判断したときの中間層が育っていないことにあるとすれば、高度人材育成という供給側の支援だけでなく、社会保障制度の仕組みづくりを始めとした需要側の支援も必要ではないだろうか。

これを考える上で重要なのが、社会保障プログラムと地方のインフラ開発を進めるジョコ政権の開発方針である。ジョコ政権になり、MPA や MP3EI などのような大都市圏のインフラ開発から、地方開発や社会開発に政策の重点が移行したことが、対インドネシアの開発協力政策の方向性が定まらないことの一因であったように思われる。政権が代われば、開発方針に違いが出るのは当然のことであり、将来のインドネシア側の出方を正確に見定めるのは容易ではないが、これまでのインドネシアの開発政策の変化を、日本を始めとした先進諸国の開発政策の歴史的な変遷に照らしてみると、同じような経路を辿ってきていると考えられる。

日本は、第二次大戦後、繊維部門や軽工業部門に労働力を大量に投入し、生み出された商品を輸出することで経済復興を果たした。その後、所得倍增計画により産業インフラ整備に集中的に投資がなされ、経済成長が加速していった。

その一方、職を求めて、地方から三大都市圏に人口が流入する結果をうみ、地方では過疎化が進んだ。対応を迫られた政府は、1962年に、全国総合開発計画を開始し、地方でのコンビナート開発やインフラ開発が推進されていく。また、高度成長が終了した1973年、欧州諸国に大きく遅れる形ではあったが、福祉元年を宣言し、老人医療の無料化、年金給付額の大幅な引き上げを実施した。

一人あたり所得を踏まえれば、現在のインドネシア経済が置かれているのは、日本の高度成長期の末期あたりであると考えられる。であれば、ジョコ政権が地方開発に重点を置いた政策をすすめ、国民健康保険プログラムによって社会保障支出を拡大しているのも、日本の経験に即して理解できる。インドネシアと日本が、まったく同じ経路を辿ることはないにしても、日本の経験という物差しを置くことで、インドネシア社会の今後の見通しが立てやすくなるのではないか。日本の援助の強みは質の高いインフラだけではない。経済のフロントランナーとしての経験もある。

（２）求められる支援分野

上記に加え、①対外借入への依存を減らしたいインドネシア政府の意向、②日本のODA供与額自体の減少、③PPPやSDGビジネスの出現・深化のなかで、対インドネシアODAではどのような支援が求められるか。

一つは、税收確保のための支援である。インドネシア政府は、中期歳入戦略(MTRS)を掲げ、現在の税收規模（対GDP比で10%程度）を、5年後には少なくとも3%上げる方針を示している。インドネシアの税收規模は周辺諸国（18%前後）に比べても低い水準にある。安定した税收が確保できれば、高い利率で国債を発行し、資金調達を行う必要性は減り、より多くの支出を行うことができる。産業の高度化に向けた人材育成（高度人材育成だけでなく、一般国民の計算能力向上もあわせて）、需要を創出するために必要な様々なプログラムを実施していくためには、徴税能力の確保が必要であろう。また、スリ・ムルヤニ財務大臣が指摘しているように、PPP事業がはかどらない理由にインドネシア政府の予算不足があり、税收の確保はこの観点からも重要である。日本の徴税業務の知見を活かした支援が期待される。

（３）「失敗」経験の共有

フロントランナーとしての日本は、数々の成功体験の影で、さまざまな課題を生み出してきた。たとえば、先の例だと、日本は全国総合開発計画によって地方の過疎化を食い止めるべく、政府は地方において大規模インフラ開発を進めたが、過疎化はとまらず、地方消滅とまで言われるようになっていく。日本としては、この経験をインドネシアと共有し、ジョコ政権が行っている地方開発政策を冷静に捉え、助言を与えるという支援もできよう。そのためにも、地域に入り込んで、地方を分析できる体制を整えたい。また、社会保障をどう整備するか

についても、現在の日本の社会保障の現状をみると、日本が採用したのとは異なるアプローチが必要であろう。

まとめると、インドネシアだけでなく、中所得国入りした被援助国への開発協力を進めていくためには、①日本の成功・失敗両面の経験を踏まえること、②日本の経験を当該国の文脈に当てはめるのに必要な地域研究を積み上げること、を基礎にして、当該国の社会を展望することが重要であると考ええる。

9. 現地調査日程（10月7日（日） - 10月20日（土）：13泊14日間）

日付	A チーム	B チーム	宿泊地
10/7 （日）	日本出国→ジャカルタ着（17:30 着）		ジャカルタ
10/8 （月）	6:25 ジャカルタ発 9:20 バンタール・アチ市着 11:00 市開発企画局 14:00 HOPE 支援対象の農村コミュニティ 津波避難ター-視察 17:00 ソラーバール支援対象の漁師コミュニティ	5:40 ジャカルタ発 7:35 バランカラヤ着 9:00 バランカラヤ大学 Adijaya 博士（みどり工学） 14:00 みどり工学・泥炭地サイト視察	バンタール・アチ/バランカラヤ
10/9 （火）	9:00 ショアラ大学 Muzaidin 教授 12:00 UD.NAGATA TUNA 社 視察 12:30 津波犠牲者慰霊公園視察 ジャカルタ経由でマカッサルへ移動	9:00 バランカラヤ大学 Hendrik Segah 博士（NEC） プロジェクトサイト視察 11:00 バランカラヤ大学 Kitso 氏（ショボン玉石鯨） プロジェクトサイト視察 ジャカルタ経由でマカッサルへ移動	マカッサル
10/10 （水）	9:00 南スラウェシ州開発企画局 14:00 在マカッサル領事事務所 ジャカルタへ移動	9:00 COMMIT 13:00 ハサティン大学 Agnes 博士 ジャカルタへ移動	ジャカルタ
10/11 （木）	7:30 南タンゲラン着 8:00 Hikari 小学校視察（IEPF 事業） 9:00 南タンゲラン市環境局（IEPF 事業） 10:00 Kademangan I 小学校視察（IEPF 事業） 1030 Mathlaul イスラム小学校視察（IEPF 事業） 11:00 衛生処分場視察 13:15 IEPF 事務所 ジャカルタへ移動 16:00 国家防災庁（総合防災政策アドバイザー）		ジャカルタ
10/12 （金）	6:00 ジャカルタ発 10:50 バントレン着 11:00 インドネシア教育大学 13:00 すらネット 14:00 すらネット導入算数教室視察		ジャカルタ
10/13 （土）	8:00 スタール中継施設跡地（焼却施設建設予定地）視察 8:30 タンジュン・リカ港アクセス道路視察 9:00 MRT 駅施設 17:00 ERIA 訪問・ヒアリング		ジャカルタ
10/14 （日）	資料整理/団内ミーティング		ジャカルタ
10/15 （月）	9:30 公共事業・国民住宅省水資源総局 14:00 イネキ-鉱物資源省	9:00 ジャカルタ州政府開発企画局（BAPPEDA）（MRT 事業アドバイザー） 14:00 環境林業省ヒアリング（環境政策アドバイザー）	ジャカルタ
10/16 （火）	9:00 資料整理 14:00 投資調整庁（投資促進アドバイザー）		ジャカルタ

10/17 (水)	10:00 団内会議 15:00 日本大使館 17:00 JICA イントネシア事務所		ジャカルタ
10/18 (木)	9:00 国家開発企画庁インフラ事業担当局運輸部 11:00 国家開発企画庁二国間外部資金局国際協力部	9:00 国家開発企画庁インフラ事業担当局運輸部 11:00 国家開発企画庁海洋天然資源局環境部	ジャカルタ
	13:30JETRO ヒアリング 15:30 ジャカルタ・ジャバングラフ ヒアリング		
10/19 (金)	9:00 外務省技術協力局	11:00 外務省（南南協力・三角協力能力強化アドバイザー）	機中泊
	13:00 JICA イントネシア事務所（防災分野） 深夜ジャカルタ発		
10/20 (土)	日本着		

10. 訪問先一覧

分類	機関名	部局・面談者
国内調査		
日本側関係機関	外務省	国際協力局国別開発第一課 首席事務官 主査(2名)
	外務省	アジア大洋州局南部アジア部南東アジア第二課 首席事務官
	中小機構	広報統括室 広報課 課長代理 販路支援部 販路支援課 課長 販路支援部 参事
	JICA	東南アジア第一課 企画役 中小企業支援調査課 課長補佐 中小企業支援調査課 主任調査役 民間連携事業部 海外融資課 課長 民間連携事業部 連携推進課 課長
	日本インドネシア協会	専務理事
	JETRO	ビジネス展開支援部 主幹 ビジネス展開支援部 職員 海外調査部 課長代理
	教育法人セマラック	代表
インドネシア側政府機関	投資調整庁東京オフィス	Director プロモーションオフィサー
有識者	アジア経済研究所/JETRO	JETRO/アジア経済研究所 理事
	JICA	前スラウェシ地域開発政策アドバイザー
現地調査		
日本側関係機関	日本国大使館	経済公使 参事官 一等書記官 専門調査員
	在マカッサル領事事務所	所長
	JICA インドネシア事務所	所長 次長(2名)
	ジャカルタ・ジャパンクラブ	所長
	JETRO ジャカルタ事務所	Senior Director
	株式会社 すららネット	室長 スタッフ(3名)
インドネシア側中央政府機関	国家開発企画庁	Young Planner, Directorate of Environment Deputy Director for Sea Transportation, Division of Transportation Director, Bilateral Foreign Funding
	財務省 ＜文書による回答＞	Head of Sub-division, Bilateral Economic and Financial Cooperation, Division Center of Regional and Bilateral Policy Fiscal Policy Agency
	投資調整庁(投資促進アドバイザー)	Investment Promotion Policy Advisor
	公共事業省・国民住宅省水資源総局	Director General of Water Resources
	エネルギー・鉱物資源省	Director of Electricity Program Supervision
	外務省技術協力局	Director for Technical Cooperation 南南協力・三角協力能力強化アドバイザー
	経済担当調整省	Deputy Assistant for KPPIP

	<文書による回答>	Deputy Assistant for Transportation Division Head of PPPI) Deputy Assistant of Deputy of Asia Cooperation Staff of PPPI Staff of Deputy Assistant 3/VI
	国家防災庁	総合防災政策アドバイザー
	環境林業省	環境政策アドバイザー
インドネシア側 地方政府機関	ジャカルタ特別州政府地域開発企画局	MRT 事業アドバイザー
	南スラウェシ州地域開発企画局	Head of Economic Division, Regional Head of Social and Culture Division Head of Development Planning Board JICA Project Officer for Regional Development in Sulawesi Region JICA Support Staff for Regional Development in Sulawesi Region
	バンダ・アチェ市役所	City Director Head of Economic & Natural Resources /Project Coordinator of CoMU Project Leader of CoMU
インドネシア側 その他機関	インドネシア教育大学	Dean of Math Faculty Facilitator of E-learning class (3名)
	パラカラヤ大学	Lecturer, Department of Agronomy Lecturer, Department of Forestry Senior Researcher
	ハサヌディン大学	Professor, Department of Soil Science
	シャクアラ大学	Director, International Office Assistant Professor, Department of Informatics
	教育法人セマラック	Chairman President of IEPF Indonesia
	南タンゲラン市教育局	Head
	アチェにおける草の根事業(防災)および民間連携事業の現地スタッフ	Project Coordinator Project Leader Project Officer Staff (2名)
	バンダアチェ コミュニティ	CoMU Project Officer (2名) CoMU Project Leader Member of Village Garden Community Project Fisherman(3名) Senior Lecturer, Syah Kuala University
	UD Nagata Utama	President Director
	PT Nagata Prima Tuna	職員(1名)
	COMMIT(NGO)	Director Secretary
	Indonesian Academy of Sciences	President
ドナー・国際 機関	World Bank <文書による回答>	Secretary of Lead Municipal Engineer, Infrastructure Unit
	ADB <文書による回答>	Senior Country Specialist, Asian Development Bank Indonesia Resident Mission
	GIZ <文書による回答>	Portfolio Advisor Indonesia and Timor-Leste
	ERIA	Senior Economist
	ASEAN 事務局	Programme Coordinator, JAIF Management Team

11. 現地調査写真



国家開発企画庁二国間援助局との面談



国家開発企画庁環境局との面談



エネルギー鉱物資源省との面談



外務省との面談



南スラウェシ BAPPEDA との面談



バンダ・アチェ市との面談



泥炭地の降雨量観測のために設置された
SESAME システム(カリマンタン)



泥炭火災の現場(カリマンタン)



環境教育事業を実施する IEPF へのインタビュー（南タンゲラン）



南タンゲラン市環境局との面談



建設中の MRT（ジャカルタ）



タンジュンプリオク港へのアクセス道路



すららネット社の E ラーニングソフトを利用して算数を学習する生徒（バンドン）



ハサヌディン大学有識者との面談（スラウェシ）



マカッサル領事事務所との面談



COMMIT (NGO) との面談

12. 参考文献

(各対象案件の事前評価表, 完了報告書後などを除く。)

【日本語文献】

1. 外務省 (2003) 政府開発援助大綱
2. 外務省 (2004) 対インドネシア国別援助計画
3. 外務省 (2008) 「ASEAN 地域主要 6 か国における対日世論調査」
4. 外務省 (2008) 「平成 18 年度外務省第三者評価 インドネシア国別評価報告書」
5. 外務省 (2009) 対インドネシア事業展開計画
6. 外務省 (2009) 政府開発援助 (ODA) 国別データ集「インドネシア」
7. 外務省 (2010) 政府開発援助 (ODA) 国別データ集「インドネシア」
8. 外務省 (2010) 対インドネシア事業展開計画 (改訂版)
9. 外務省 (2011) 政府開発援助 (ODA) 国別データ集「インドネシア」
10. 外務省 (2012) 政府開発援助 (ODA) 国別データ集「インドネシア」
11. 外務省 (2012) 対インドネシア国別援助方針
12. 外務省 (2013) 政府開発援助 (ODA) 国別データ集「インドネシア」
13. 外務省 (2014) 政府開発援助 (ODA) 国別データ集「インドネシア」
14. 外務省 (2014) 対インドネシア事業展開計画
15. 外務省 (2015) 「開発協力大綱」
16. 外務省 (2015) 政府開発援助 (ODA) 国別データ集「インドネシア」
17. 外務省 (2016) 政府開発援助 (ODA) 国別データ集「インドネシア」
18. 外務省 (2017) 対インドネシア国別開発協力方針
19. 外務省 (2017) 対インドネシア事業展開計画
20. 外務省 (2017) 政府開発援助 (ODA) 国別データ集「インドネシア」
21. 外務省 (2017) ASEAN10 か国における対日世論調査
22. 国際協力機構 (2008) 「JICA 事業評価年次報告書(2007 年度)」2008 年 2 月
23. 国際協力機構 (2015) 「JICA テーマ別評価「JICA 協力プログラムの評価可能性向上に向けた分析 最終報告書」2015 年 1 月
24. 国際協力機構 (2018) 「インドネシア国 インドネシアにおける JICA 事業の足跡に関する情報収集・確認調査 最終報告書」
25. 国際協力銀行 (2016) 「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」
26. 国際協力銀行 (2017) 「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」
27. 国立教育政策研究所「OECD 生徒の学習到達度調査-2015 年調査国際結果の要約-」2016 年 12 月

28. 日本経済研究所（2015）「平成 26 年度アジア産業基盤強化等事業（インドネシアの現地中小企業の実態調査）」2015 年 2 月
29. 日本貿易振興機構「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」各年版（2012 年度を除く）
30. みずほ銀行(2018)「平成 29 年度アジア産業基盤強化等事業インドネシア裾野産業育成支援ロードマップ策定等調査報告書」2018 年 2 月
31. 東 茂樹編（2007）「FTA の政治経済学ーアジア・ラテンアメリカ 7 カ国の FTA 交渉」『佐藤百合「第 5 章 インドネシア ー対日 EPA 交渉にみる協力重視の戦略ー」』日本貿易振興機構アジア経済研究所，2007 年

【外国語文献】

1. National Coordination Tem of SSTC (2015) “Annual Report of Indonesia’s South-South Cooperation 2015”
2. National Coordination Tem of SSTC (2015) “Annual Report of Indonesia’s South-South Cooperation 2016”
3. Republic of Indonesia (2005) “RENCANA PEMBANGUNAN JANGKA MENENGAH NASIONAL TAHUN 2004-2009”
4. Republic of Indonesia (2007) “VISI DAN ARAH PEMBANGUNAN JANGKA PANJANG(PJP) TAHUN 2005-2025”
5. Republic of Indonesia (2010) “PERATURAN PRESIDEN REPUBLIK INCONESIA NOMOR 5 TAHUN 2010 TENTANG RENCANA PEMBANGUNAN JANGKA MENENGAH NASIONAL(RPJMN) TAHUN 2010-2014”
6. Republic of Indonesia (2015) “PERATURAN PRESIDEN REPUBLIK INCONESIA NOMOR 2 TAHUN 2015 TENTANG RENCANA PEMBANGUNAN JANGKA MENENGAH NASIONAL(RPJMN) TAHUN 2015-2019”
7. UNICEF and WHO (2017) “Progress on Drinking Water, Sanitation and Hygiene 2017”
8. 国家開発企画庁“Higher Education and R&D Expenditure” 2017 年 4 月 6 日付
9. 国家開発企画庁 “List of Planned Priority External Loans”(別名 Green Book) 各年版
10. インドネシア中央統計庁（BPS）“Statistiks Indonesia 2009, 2010, 2011, 2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018”

【各種記事（ウェブなど）】

1. 国家開発企画庁“Academic Publications Performance”<<http://www.ksi-indonesia.org/en/news/detail/academic-publications-performance>> 2017 年 2 月 1 日付記事
2. 国家開発企画庁“Higher Education and R&D Expenditure” <<http://www.ksi-indonesia.org/en/news/detail/higher-education-and-rd-expenditure>>2017 年 4 月 6 日付記事
3. 国家開発企画庁 “VISI Indonesia 2045”, 2017 年 9 月 26 日付版 <<https://luk.staff.ugm.ac.id/atur/BahanPaparanMPPN-VisiIndonesia2045-25September2017.pdf>>
4. 海上保安庁「東南アジア海域への巡視船派遣について（結果概要）」 <<https://www.kaiho.mlit.go.jp/info/kouhou/h30/k20180719/k180719-1.pdf>>2018 年 7 月 19 日付記事
5. 外務省「メラピ火山を中心とした日インドネシア火山防災事業の歴史」 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/hanashi/page22_000688.html>2017 年 9 月 29 日付記事
6. 外務省「日・インドネシア首脳会談」 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea2/id/page4_002672.html>2017 年 1 月 15 日付記事
7. 外務省「パブリックコメント」 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/seisaku/page23_001065.html>2019 年 1 月 17 日付記事
8. 外務省“CONGRATULATORY MESSAGE OF THE PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA ON THE 60TH ANNIVERSARY OF INDONESIA-JAPAN DIPLOMATIC RELATIONS” (Unofficial Translation) <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000326715.pdf>>
9. 公益財団法人地球環境センター「二国間クレジット制度（JCM）」 <<http://gec.jp/jcm/jp/about/>>
10. 国際協力機構 地域防災計画作成を通じた開発における防災主流化への取り組み <https://www.jica.go.jp/topics/feature/2014/150320_01_report07.html>
11. 在インドネシア日本国大使館「インドネシアにおける鳥インフルエンザ（H5N1）感染状況」 <<https://www.id.emb-japan.go.jp/birdflu20180625.pdf>> 2018 年 6 月付記事
12. 世界経済フォーラム “Global Competitiveness Index” <<https://www.weforum.org/reports/the-global-competitiveness-report-2017-2018>>
13. World Bank “Indonesia continues strong pace of reforms to improve business

climate: Doing Business” <<https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2017/10/31/indonesia-continues-strong-pace-of-reforms-to-improve-business-climate-doing-business>> 2017 年 10 月 31 日付記事

【データベース，参考ウェブサイトなど】

1. インドネシア中央統計局（BPS）<<https://www.bps.go.id/>>
2. 外務省「インドネシア共和国（Republic of Indonesia）基礎データ」<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/data.html#section1>>
3. インドネシア商業省 <<http://www.kemendag.go.id/en/economic-profile/indonesia-export-import/indonesia-trade-balance>>
4. OECD Stat <<http://stats.oecd.org/>>
5. OECD Query Wizard for International Development Statistics<<https://stats.oecd.org/qwids/>>
6. World Bank Doing Business <<http://www.doingbusiness.org>>
7. World Bank Open Data <<https://data.worldbank.org/>>
8. ReCAAP Information Sharing Centre <<http://www.recaap.org/>>
9. UNESCO 統計<<http://uis.unesco.org>>